

INTEGRATED REPORT 2025



泉州電業株式会社
SENSHU ELECTRIC CO.,LTD.

泉州電業株式会社 経営企画室
大阪府吹田市垂水町3丁目10番12号
TEL (06) 6192-8588



泉州電業株式会社
SENSHU ELECTRIC CO.,LTD.

経営理念

新しい価値を創造して
能力を発揮し
社業の発展に努め
社会に貢献するとともに
株主に報い
社員の福利厚生を図る

社訓 親和・誠実・進歩

事業概要

当社グループは、**電線総合商社**である泉州電業株式会社を中心としたグループ15社によって多彩な領域で事業を展開しております。当社グループの中核を担う泉州電業株式会社は、5万種類に及び取り扱いアイテムを、工事、建設、機械設備、自動車・液晶・半導体製造設備等、幅広い用途に応じて提供し、その信頼と実績で約3,700社のユーザーから高い評価をいただいております。

強みは、「ジャスト・イン・タイム体制」、「オリジナル商品の開発」、「ケーブルアッセンブリ」の3つのビジネスモデルの遂行による高付加価値サービス、高利益体質の構築にあります。

全国18か所に営業拠点を置き、ユーザーが欲する時に豊富なストックの中から納品する「ジャスト・イン・タイム体制」によって、**業界内トップサプライヤー**としての体制を確立しております。

また、自動車・液晶・半導体製造設備などの工場向けに独自のFA用電線を電線メーカーと共同開発し、「オリジナル商品」としてラインアップすることで、積極的に市場のニーズに応えております。



更に、ユーザーの要望・仕様に合わせて電線端末を加工する「ケーブルアッセンブリ」サービスを展開し、「多品種・短納期・小ロット」の加工部品ニーズにもフレキシブルに対応する技術力は、高い信頼性の源となっております。

目次

トップメッセージ 4

財務/非財務ハイライト 6

価値創造ストーリー

沿革 8
長期ビジョン 10
価値創造プロセス 14

事業展開

中期経営計画 16
概要
事業戦略

トピックス 25

サステナビリティ経営

サステナビリティ経営 28

環境（E） 30

社会（S） 38

取引先・顧客
従業員
株主・投資家
地域社会

ガバナンス（G） 52

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
社外取締役メッセージ
役員一覧

11.18は電線の日

2018年、（一社）日本電線工業会により11月18日は“電線の日”に制定されました。

当社の創立記念日は電線の日と同じ11月18日であり、電線の“縁”を感じております。



財務データ

連結財務データ 68

連結貸借対照表 70

連結キャッシュ・フロー計算書 72

会社情報

事業所一覧 74

子会社紹介 76

株式・株主状況 78

対象期間

2024年10月期

2023年11月1日～2024年10月31日
（一部、2023年度、2024年度）

参考にしたガイドライン

国際統合報告評議会（IIRC）
「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省
「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス2.0」

見通しに関して

本書には、当社グループの今後の見通しや計画、戦略について記述しておりますが、様々な要素によりこれらの情報とは異なる結果となり得る場合や、計画変更となる可能性もありますので、予めご了承ください。

発行の目的

本書は、独立して公表している財務情報と非財務情報を関連付け、長期的な企業価値向上に繋がる取り組みを一覧できるように、機関投資家ほかステークホルダーの皆様の開示することを目的としております。

本書は、ホームページでご覧いただけます。
<https://www.senden.co.jp/>



泉州電業株式会社
代表取締役社長 西村元秀

一本の大木

平素は当社グループの事業活動にご理解ご支援をいただきありがとうございます。先日ご縁があって、ある大学の臨時講師としてお招きを受け「優良企業、長寿企業とは何か」という題目で当社の現状や歴史などを交えて話をさせていただきました。当社の社外取締役が勤めている大学の授業で、昨年に続いて2回目になります。

私自身の証券会社時代の海外勤務の話や、転職して当社社長になってからの苦労話、そして海外での事業の失敗談など、2時間足らずでしたが正直今回も取り留めのない話になったと思いました。しかし学生の皆さんには現役の経営者の考え方を直接聞く機会として興味を持っていただけたようです。その後いただいた感想レポートも見させていただきましたが、皆さんが真剣に聞いていただいたことがよく分かり、とても嬉しく思いました。学生の皆さん一人ひとりのこれからの生き方や進路の選択に少しでもお役に立てば幸いです。

その帰り道でその大学の構内にある大きな木を通り過ぎようとしたときに、1人の女性がその大木を両手で抱き締めているところに出会いました。「何をされているのですか？」と興味を持って尋ねたところ、「今この木からエネルギーをもらっているんです」と言われました。その大木はクスノキで、樹齢100年以上と言われる立派な木で、その大学のシンボルとも言われています。先ほどまでの授業で優良企業とは、長寿企業とは、の話をしてきた自分としてはこの女性の言葉に深く心を打たれました。「木は長い年月を風雪に耐えてここまで成長してきたからこそ見るものに感動を与え勇気をくれている。企業も同じで、一年一年と年輪を重ね、好不況の中で成長しその蓄えたエネルギーをこの大木のように社会に還元していかないといけない」そう思いました。配当金や自社株買いなど我々が目に見えて還元できるものはもちろん大切ですが、やはり時間をかけてでも目に見えないこの大木のエネルギーのようなものをもって社会に貢献してこそ本当の優良企業、エクセレントカンパニーではないかと考えるようになりました。

2024年10月期の振り返りと、新「中期経営計画」達成に向けて

さて、昨年12月9日に2024年10月期決算を発表しました。銅価格の上昇や自動車、建設関係の好調もあり3年連続の過去最高益更新となりました。株主還元でも11年連続増配、8年連続の自社株買いを発表させていただきました。このところ電線業界を取り巻く環境は好転しており、大型半導体工場やデータセンターの建設、首都圏再開発や再生可能エネルギー関連工事が伸びています。一方、半導体製造装置関連や工作機械については、本格的な回復は今年（2025年）春以降になりそうです。

また同時に、昨年策定した3か年中期経営計画目標の経常利益を1年でクリアしたことから、改めて2027年10月期を最終年度とする中期経営計画を発表させていただきました。今回は売上・利益に加えてROE（株主資本利益率）、配当性向、株主総還元率、PBR（株価純資産倍率）についても目標を定めさせていただいております。東京証券取引所の進める「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を中期経営計画の達成に合わせて進めていきたいと考えております。銅価格も前期は14%の上昇となりましたが、海外相場のじり高と円安トレンド継続を予想して、これから3年間もゆるやかな上昇を予想しております。また半導体製造装置、工作機械の本格回復を想定し、直需部門、非電線部門の売上拡大にも努めてまいります。グローバル化ではアメリカに続いてインドへの進出も検討を始めました。目標達成に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

「泉州電業グループ中期経営計画」

	2024年10月期 実績	2027年10月期 目標		今後の取り組み	
連結売上高	1,361億円	1,600億円	+17.6%	ROE $\geq 15\%$	収益力の更なる向上
経常利益	107億円	130億円	+21.5%	配当性向 $\geq 35\%$	株主還元の充実
R O E	14.4%	15%以上	+0.6pt	総還元率 $\geq 50\%$	
配当性向	30.1%	35%以上	+4.9pt	PBR ≥ 2 倍	IR(投資家)、SR(株主)活動の強化
株主総還元率	48.0%	50%以上	+2.0pt		
P B R	1.62倍	2.0倍以上	+0.4倍		

ステークホルダーの皆様

当社も昨年11月18日に設立75周年を迎えることができました。業績も3年連続で過去最高益更新と好調です。これも株主の皆様のご理解、お客様、仕入先様、取引先様のご支援ご協力、そしてグループ役職員の不断の努力の賜物と深く感謝しております。

今回の統合報告書は第2回目となりますが、その特徴としては（１）中期経営計画の上方修正と見直し（２）資本コストと企業価値向上への記述（３）各事業活動の具体的な記述に、力点を置いております。社外取締役、監査等委員からも様々な視点からコメントを入れていただいております。

お読みになられてご意見ご指摘がございましたらよろしくお願いします。

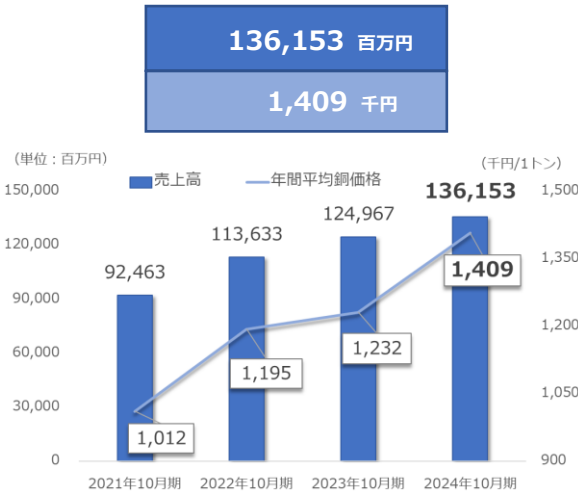
今回の中期経営計画でもこれからの100周年を意識するため「未来から逆算して今の自分の行動を見直していこう」をテーマとしました。「カルチャー変革に挑戦して未来企業へステップアップしていこう」ということも社内発信しました。是非皆様のご意見をいただきたいと思います。いただいた貴重なご意見は今後の活動の参考にさせていただきたいと思います。

これからも企業価値向上に向けて努力してまいりますので、ステークホルダーの皆様には引き続きご理解ご支援をよろしくお願い申し上げます。

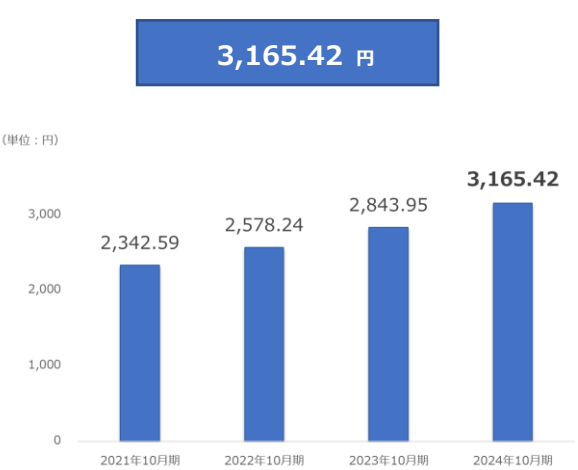


財務ハイライト

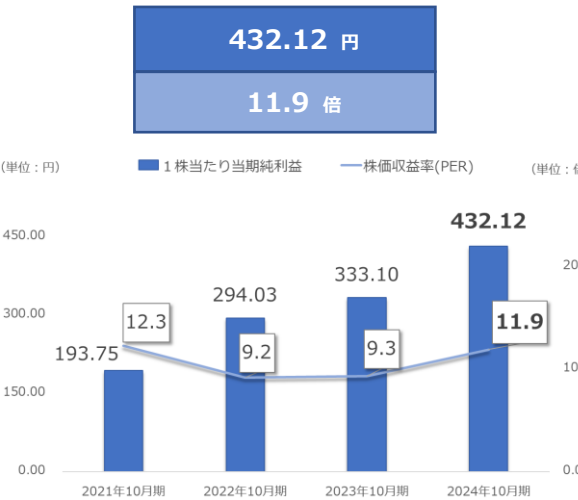
売上高/年間平均銅価格



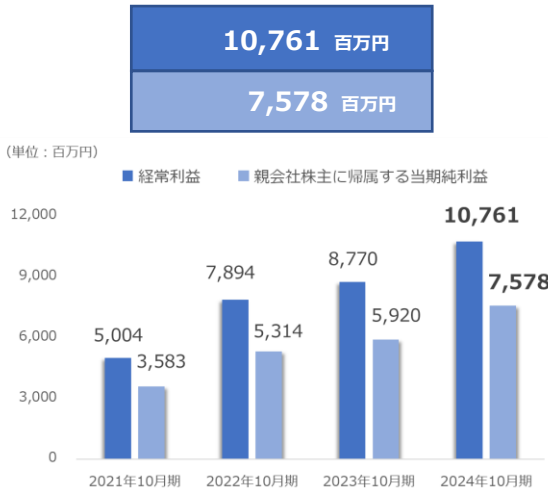
1株当たり純資産額



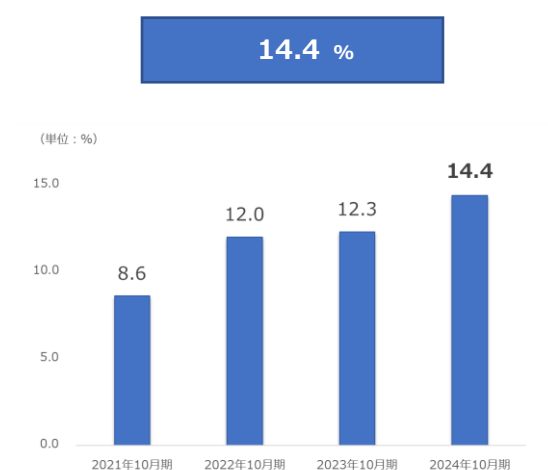
1株当たり当期純利益/株価収益率



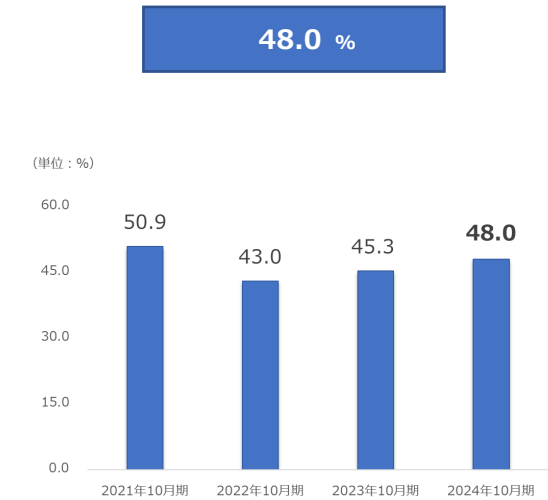
経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益



自己資本利益率(ROE)

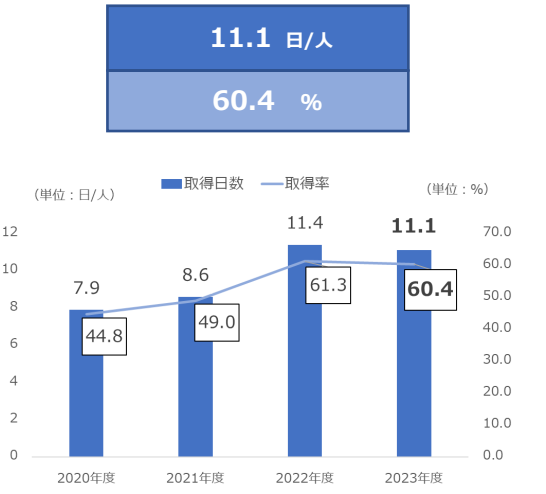


株主総還元率



非財務ハイライト

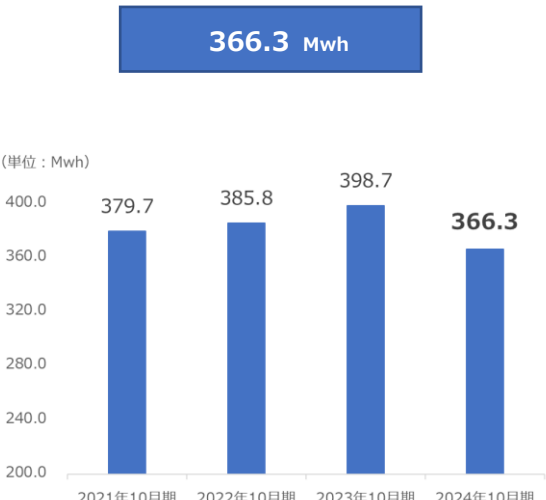
有給取得率



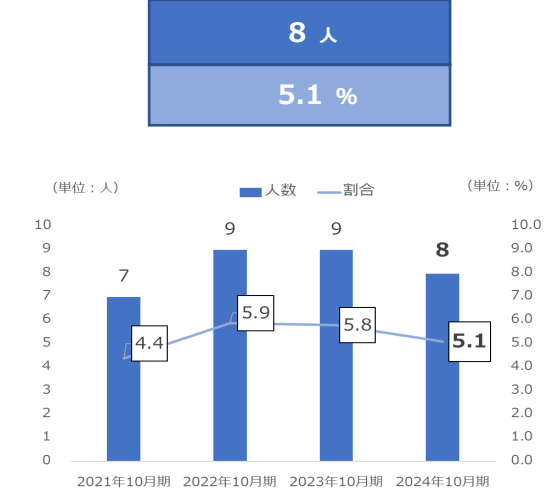
男性・女性育休取得率



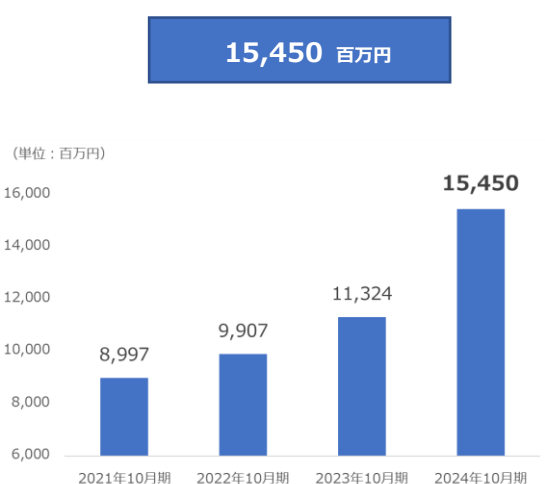
太陽光発電量



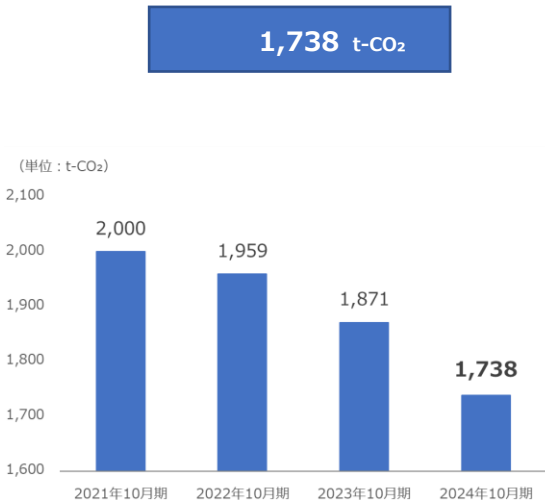
女性管理職比率



環境調和型商品の販売



CO₂排出量





1947年

1月 大阪市北区堂山町15番地に西村電気商会創業

1949年

11月 会社設立、資本金30万円にて発足

1954年

2月 広島出張所(現、広島支店)を広島市鉄砲町に開設

1960年

11月 東京営業所(現、東京支店)を東京都台東区に開設

1962年

6月 本社工屋(泉州ビル)を大阪市北区兎我野町に新築移転

1965年

6月 大阪南営業所を大阪市住吉区に開設

1969年

9月 札幌営業所(現、札幌支店)を札幌市北一条東に開設

1970年

6月 大阪支店兼配送センター(現、大阪本店)を大阪府吹田市に開設、千里営業所を統合

1973年

6月 高岡出張所(現、高岡営業所)を富山県高岡市に開設

1974年

4月 福岡営業所(現、福岡支店)を福岡市博多区に開設
高松出張所(現、高松支店)を香川県高松市に開設

1977年

5月 仙台営業所(現、仙台支店)を宮城県仙台市に開設

1983年

9月 豊橋営業所を愛知県豊橋市に開設

1987年

5月 埼玉営業所(現、埼玉支店)を埼玉県大宮市に開設

1989年

4月 本社事務センター(現、本社)を大阪府吹田市南金田に新築開設

1991年

6月 大阪証券取引所市場第二部(特別指定銘柄)に上場、210,400万円に増資
11月 大阪府知事より建設業(電気工事業・管工事業)の登録許可を受ける

1992年

11月 株式会社エステックを設立

1993年

11月 名古屋支店を名古屋市中区に開設
12月 大阪支店(現、大阪本店)を大阪府吹田市南金田に移転

1996年

1月 大阪証券取引所市場第二部(コード9824)に指定

1998年

4月 タイ駐在員事務所を開設(現、SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.)

1999年

6月 設立50周年記念式典を開催(大阪市・帝国ホテル)



創業時



本社事務センターを新築開設(1989年)
(現、本社)



大阪証券取引所市場第二部
(特別指定銘柄)に上場(1991年)



大阪支店を大阪府吹田市に移転(1993年)
(現、大阪本店)



設立50周年記念式典を開催(1999年)

2001年

11月 タイ王国にSENSHU ELECTRIC(THAILAND)CO., LTD.を設立

2002年

11月 東京証券取引所市場第二部に上場
東京支店において「ISO9001」認証取得

2004年

1月 上海に上海泉秀国際貿易有限公司を設立
7月 全社にて「ISO14001」認証取得

2006年

10月 京滋営業所及び京都物流センターを京都府八幡市に開設

2008年

5月 東京西営業所を東京都八王子市に開設

2009年

3月 草津FAセンターを滋賀県草津市に開設
6月 北関東物流センターを栃木県宇都宮市に開設

2010年

11月 三光商事株式会社を完全子会社化

2011年

5月 天津に上海泉秀国際貿易有限公司 天津分公司を開設

2013年

5月 エヌビーエス株式会社を完全子会社化
大阪南営業所を大阪府松原市に移転

2014年

10月 フィリピンにSENSHU ELECTRIC PHILIPPINES CORPORATIONを設立
11月 草津FAセンターに太陽光発電設備を設置し、売電事業を開始

2015年

3月 アシ電機株式会社を完全子会社化
6月 大洋通信工業株式会社を完全子会社化

2016年

1月 台北に台湾泉秀有限公司を設立
3月 本社を大阪府吹田市南金田へ移転、本店を大阪本店に改称

2017年

11月 東京証券取引所市場第一部に指定

2018年

5月 北関東特販営業所及び東日本加工センターを栃木県宇都宮市に開設
10月 埼玉営業所(現、埼玉支店)を埼玉県上尾市に移転

2019年

5月 吹田物流センターを移転・改称し、大阪府豊中市に大阪物流センターを開設
10月 ベトナムにSENSHU ELECTRIC VIETNAM CO.,LTD.を設立

2021年

5月 沖縄物流センターを沖縄県那覇市に開設
8月 アメリカにSENSHU ELECTRIC AMERICA,INC.を設立

2022年

3月 株式会社北越電研を完全子会社化
4月 東京証券取引所 プライム市場に移行

2023年

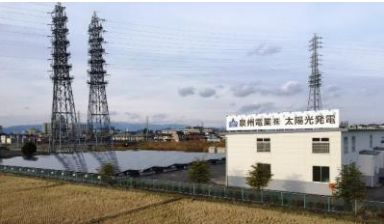
5月 北陸支店を石川県金沢市に開設



東京証券取引所市場第二部に上場(2002年)



大阪南営業所 太陽光発電設備(2013年)



草津FAセンター 太陽光発電設備(2014年)



東京証券取引所市場第一部に指定(2017年)



大阪物流センターを開設(2019年)



北陸支店を開設(2023年)

長期ビジョン

全てのステークホルダーから
エンゲージメントの高い
100年企業へ

～ Go To 100 years enterprise ～

2049年10月期

919293949596979899 **100**

7576777879**80**81828384858687888990

2024年10月期

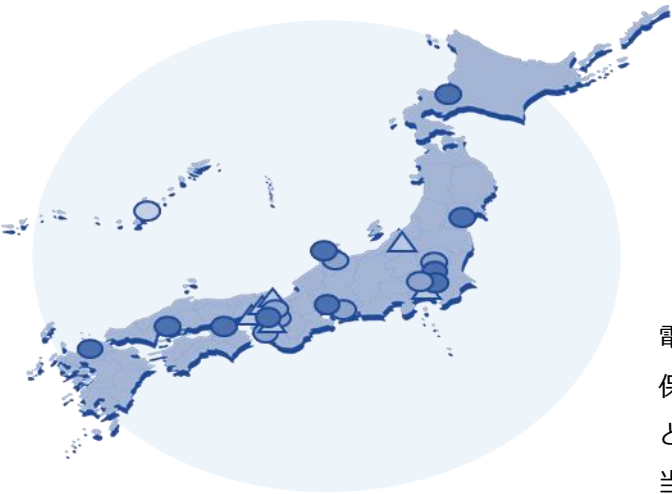
ビジネス
モデル①

JUST IN TIME体制
ジャストインタイム



▲ 大阪物流センター（大阪府豊中市）

2019年5月に移設した大阪の物流拠点。
敷地面積約9,000㎡と国内の電線在庫拠点として
は最大級。



必要な時に必要な量を

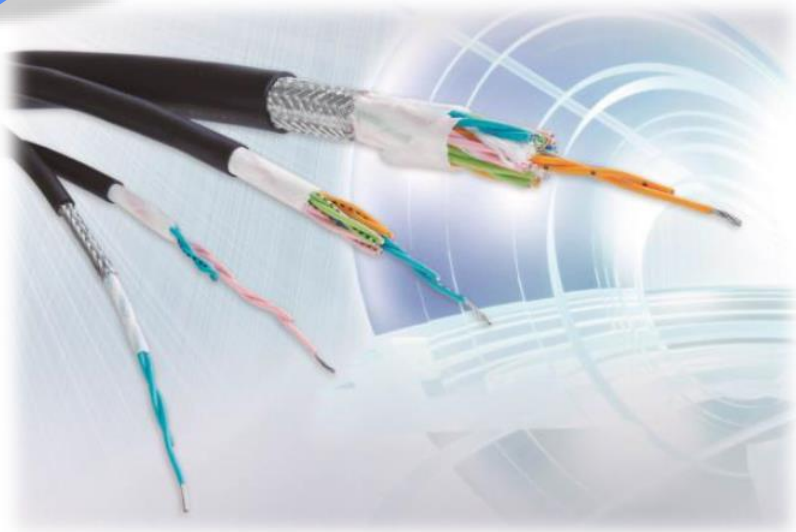
電線は約20万種と種類も多く、重量物であり、
保管場所や盗難等の観点から在庫しづらい商品
と言われております。

当社は国内（札幌～沖縄）に倉庫床面積約7万
㎡の物流拠点で、**5万種以上**を品揃え、
“**必要な時に必要な量を**”に対応できる体制
（**JUST IN TIME**）を整えております。

ビジネス
モデル②

オリジナル商品

(独自販売商品)



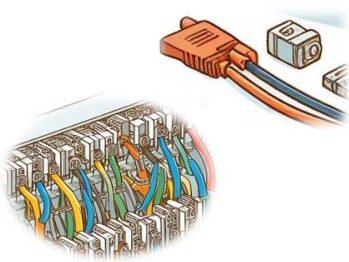
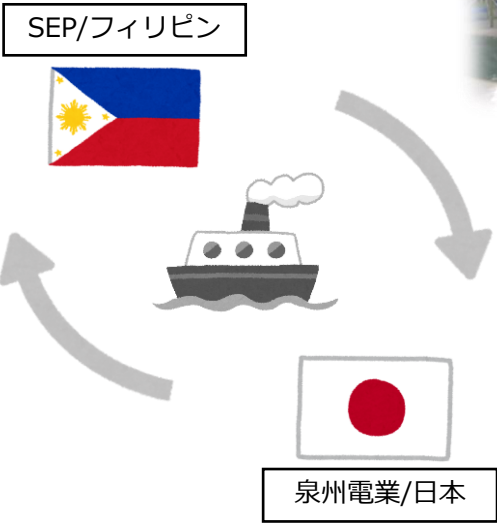
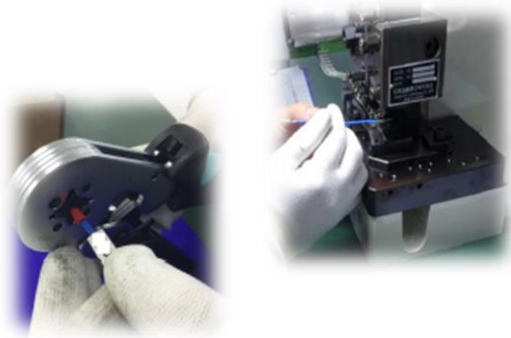
当社が独自で販売する商品

ロボット等に使用されるケーブル＝^{エフエー}FAケーブル（Factory Automation/ファクトリーオートメーション）を電線メーカーと開発し、**当社の独自販売商品（オリジナル商品）として販売**しております。多種多様な顧客ニーズを的確に捉え、技術商社としての役割を担っております。FAケーブルはその使用用途から、耐動性/耐屈曲性/耐油性/耐薬品性など様々であり、また海外でも使用されます。そういったニーズにJUST IN TIMEに対応できる体制を整える当社は、メーカー：当社：顧客が、Win：Win：Winとなるビジネスモデルを構築しております。

ビジネス
モデル③

電線端末加工

ケーブルアッセンブリ

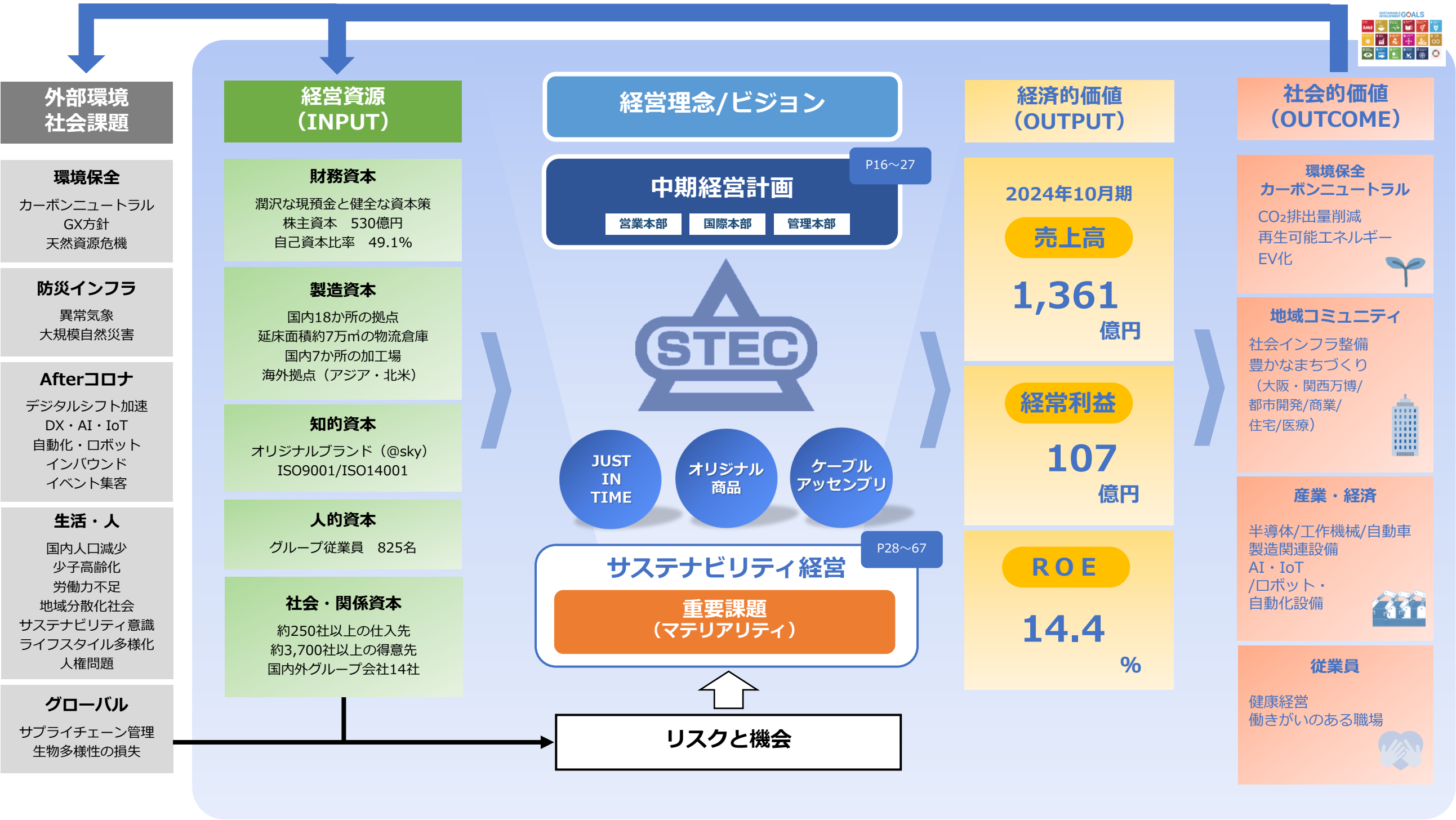


多品種・短納期・小ロット

電線販売以外に端末を付属した電線や制御盤等、**多品種・短納期・小ロット**の加工ニーズに、全国18拠点中7か所にある加工場で対応しております。また、海外子会社（SENSHU ELECTRIC PHILIPPINES CORPORATION/フィリピン）でも加工体制を整備し日本国内の需要へ対応できるよう連携を図っております。

泉州電業グループの価値創造プロセス

当社グループは、経営理念「新しい価値を創造して能力を発揮し社業の発展に努め社会に貢献するとともに株主に報い社員の福利厚生を図る」のもと、外部環境や社会課題、経営資源の“リスクと機会”から ESG重要課題を特定し、サステナビリティ経営を行います。強みである3つのビジネスモデルで事業を展開し、中期経営計画を掲げ、長期ビジョン「全てのステークホルダーからエンゲージメントの高い100年企業へ」を目指し、持続可能な社会実現のために経済的・社会的価値を創造してまいります。



中期経営計画 SS2027

※SS・Senshu Strategy の略

当社グループは、3つのビジネスモデルを軸に、2000年代には海外へ進出、2009年のリーマンショックを乗り越え、2010年以降はM&Aにより国内グループ会社を増やしてまいりました。その後、コロナ禍を機に、半導体需要、銅価格の上昇、近年ではAIの急速な普及に伴う電力需要の増加に対応するため電線の需要が急速に伸びている影響もあり、10年で約2倍の連結売上高を計上しております。

	2015年10月期	2024年10月期
連結売上高	761億円	1,361億円
経常利益	27億円	107億円
ROE	4.7%	14.4%

2025年10月期－2027年10月期

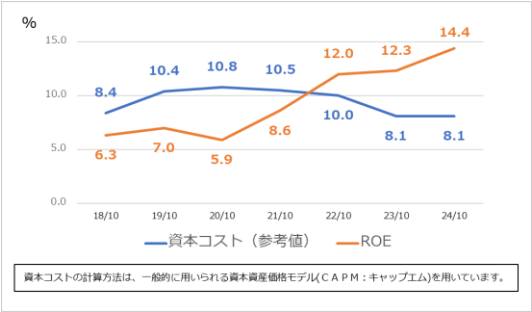
資本コストや株価を意識した経営

■現状分析

(1) 効率的な経営

(2024年10月期：ROE14.4%)

中期経営計画で定めた目標のROE10%以上、社内で算出した資本コスト（8%～9%で認識）を上回るROEの結果となりました。



(2) 株価

(1,259円/2017年10月期

→5,130円、PBR1.62倍/2024年10月期)

IR活動を積極的に行ったことや業績の向上等をご評価いただいたことで株価は順調に上昇し、PBRも1倍を超える結果となりました。また、ストック・オプション、譲渡制限付株式の発行等、株価を意識した経営をより行っております。



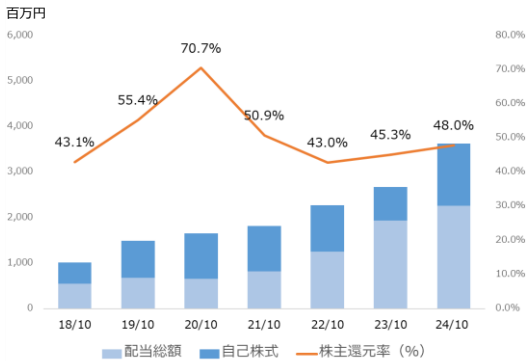
(3) 株主還元

(2024年10月期：株主総還元率48.0%)

11年連続の増配

自己株取得累計：243万株、74億円

と積極的な株主還元を行ってまいりました。



目標

2023年12月7日公表の2026年10月期を最終年度とする「泉州電業グループ中期経営計画」を2年前倒しで達成したため、2024年12月9日、新たに2027年10月期を最終年度とする「泉州電業グループ中期経営計画」の策定を公表いたしました。

連結売上高
1,600億円

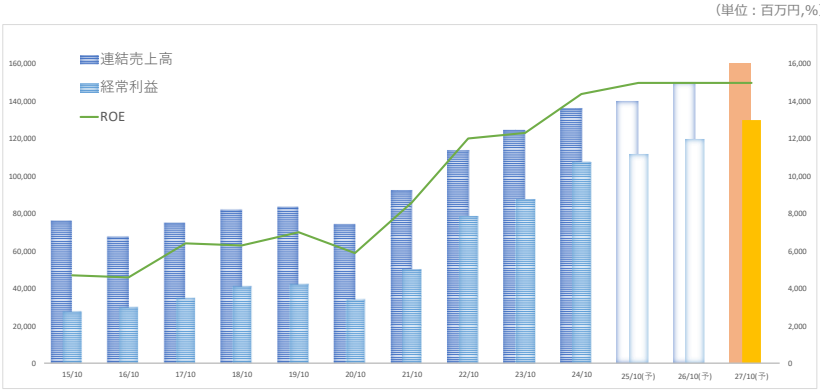
経常利益
130億円

ROE
15%以上

配当性向
35%以上

株主総還元率
50%以上

PBR
2.0倍以上

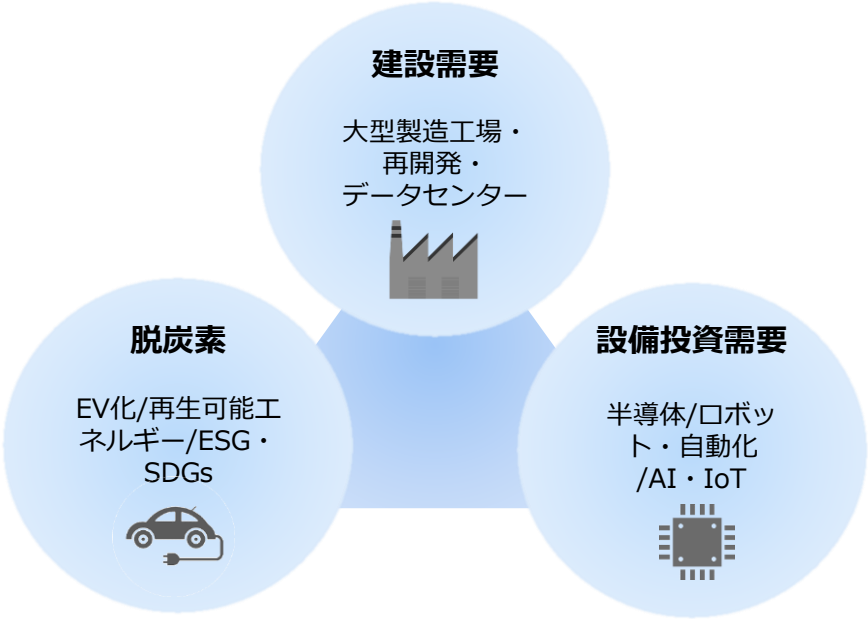


市場環境・予測

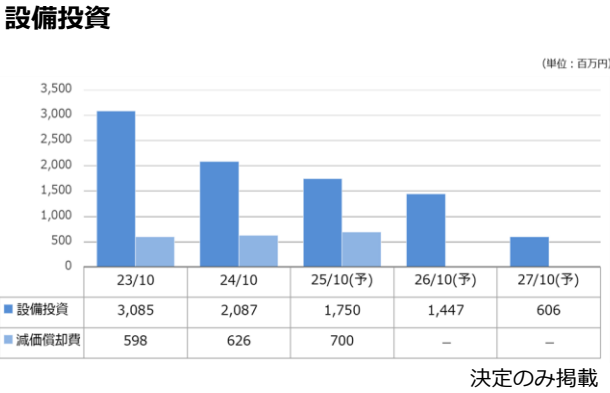
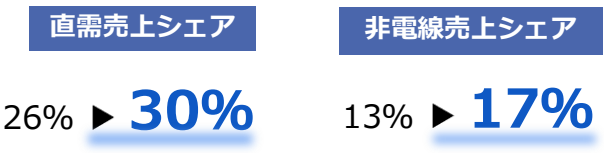
	2024年10月期	2025年10月期-2027年10月期	業種
半導体関連	・ AI需要増 ・ 製造業者の在庫調整	・ AI需要継続	直需 電材
工作機械関連	・ 製造業者の在庫調整	・ 製造業者の在庫調整終了	
自動車関連	・ 堅調に推移	・ EVの加速、蓄電池	
再生可能 エネ関連	・ 太陽光発電増	・ 太陽光、洋上風力発電需要継続	電材
建設関連	・ 大型半導体工場 ・ 再開発、データセンター	・ 大型製造工場 ・ 再開発、データセンター	電設
銅価格	・ 急激な上昇	・ 緩やかな上昇	—

次の3年間では、半導体及び工作機械関連の需要も回復し、自動車関連や再生可能エネルギー関連の需要は継続することを予測しております。また、国内の建設需要は引き続き好調な市場環境を予測しております。なお、電線の主材料である銅の価格は、緩やかに上昇することを想定しております。

事業戦略



- オリジナル商品開発及び加工部門強化で直需部門の売上UP
- 自社ブランド含む非電線商品の開発及び拡販、新分野の開拓
- 関東地区営業強化及びその他地区のシェア拡大
- ジャストインタイム体制の充実
- グローバル展開の強化（グループ収益向上）
- サステナビリティ経営
- 泉州変革プロジェクトの推進



営業本部戦略

専務取締役
執行役員営業本部長
宇正 闘曜

Contribution to establishment of the sophisticated Information Society
洗練した情報化社会の構築に寄与する

当社は1949年に設立し、その後1954年の広島出張所（現、広島支店）開設を経て日本全国で地域密着型の営業活動を通じて順次拠点の開設を行ってまいりました。これまで18の拠点を開設しており当社のビジネスモデルである「JUST IN TIME」を推進するため国内ネットワークの構築・拡充を進めております。当本部の強みは3点。

①各拠点で自社の物流倉庫を持ち多種多様な在庫を取り揃え、顧客のニーズに応えることにより顧客満足度向上を図っていること。②国内7か所でハーネス加工工場を展開し多品種・短納期・小ロットの加工ニーズに対応していること。③顧客からの要望に対しメーカーと一体となり、独自の提案をするノウハウを有していることです。

また、7社の国内子会社との連携を強化・推進することにより当社の活動範囲を拡大しております。

2024年10月期

電線の主材料である銅の価格が前年比で約14%上昇したことや全国で半導体工場、データセンター、都市再開発等の大型物件を受注できたことから大きく売上を伸ばすことができました。また、新規開拓も精力的に行い新しい顧客の獲得も大きく拡大しております。品不足や長納期、物流等に課題が残る国内市場において、全国に展開する拠点を機動的に連携させることによりお客様の価値創造の一助になったものと考えております。

中期経営計画達成に向けて

全国で旺盛な設備投資をより多く受注するために、全国に展開する拠点に配置した熟練の営業スタッフを通じ情報を集約し、マーケットの分析と対策を行います。その情報に基づき、地域密着型の営業活動をより推進し、3点の強みを活かしお客様を一番に考えた活動を進めます。

また、当社の強みの一つである独自提案力の向上によりお客様や地域社会の発展に努めてまいります。

当社は設立以来数多くのお客様とお付き合いをさせていただいており、それぞれのお客様のニーズを的確に捉え、そのご要望に応じていくことを営業本部方針と定義しております。SS2027の達成に向け、右記キーワードに基づき全力で活動を推進してまいります。

シェア拡大戦略
1. 国内拠点の更なる拡大を図り地域密着型営業の強化 2. 物流ネットワークの強化を図り「JUST IN TIME」体制の推進 3. オリジナル商品の開発と拡販 4. 国内外子会社との連携強化
直需部門の強化
1. 技術商社を実現するための人材育成 2. ハーネス加工ニーズに対応するための設備投資及びM&A 3. ソイルヒーターによる農業分野への事業展開
コンプライアンスと内部統制の遵守・徹底
1. 東証プライム市場上場企業としてのコンプライアンス遵守 2. 国内外の法令遵守 3. 従業員、取引先関連各社とのエンゲージメント向上

国際本部戦略



専務取締役
執行役員国際本部長
西村 元一

Enhance customer corporate value
and contribute to the society

顧客の企業価値向上と地域社会に貢献する

当社は、1998年4月にタイ・バンコクに駐在員事務所（2003年に現地法人化）を設立以来、海外展開を積極的に進めてまいりました。タイ・バンコク、中国・上海、台湾・台北、ベトナム・ハノイ、そして米国・ミシガン州に、現地法人を設立し営業活動を展開しております。2014年10月には、フィリピンに電線・ケーブルの加工に特化した現地法人（製造現法）を設立しました。約3,140㎡の建屋を活かし、ニーズに応じた多品種の製品を加工し販売して

おります。もう1社、中国・上海にある製造現法は高品質な制御盤等の設計・製造・販売を行っております。

当社の海外展開の特徴は、国内で培った経営資源とビジネスモデルを活かし海外市場での販路拡大に取り組む中で、日本を中心とするサプライチェーンによるグローバル品質保証体制の強化を図ってきたことです。

当社グループの総力を挙げ「品質第一」の考えを周知徹底し、グローバルマップのとおり、国内外の拠点が機動的に連携することで、お客様や取引先との信頼関係を構築してまいりました。お客様のニーズを確実に捉え、取引を具現化するために、熟練のスタッフを各現地法人に派遣しております。

2024年10月期

中国経済の不透明感の影響はありましたが、中国とアセアン地区においては、各国のお客様や取引先との連携強化により事業基盤を維持するとともに将来に繋がる件名創出に注力することができました。

米国においては、モビリティ関連事業を中心にお客様の設備投資の一助となるために電線・ケーブルと同加工品のサプライチェーンの構築に努めてまいりました。また、更なる拡大に向け成長著しいインド市場への進出も検討してきました。

中期経営計画達成に向けて

海外で注力する事業は、①モビリティ関連事業、②半導体関連事業、③ロボティクス関連事業です。世界の産業を支えESGの観点から各地域の発展に欠かせない事業です。特に電線・ケーブルの加工品が、お客様の貴重な製品あるいは製造工程の付加価値を高めるために不可欠なものとして求められています。現地パートナー（加工会社）との関係を強化し「JUST IN TIME」体制と品質保証体制を確立しお客様の価値創造に寄与していく所存です。電線総合商社として、日本のFA用ケーブルなど高付加価値製品を世界の市場へ展開し、お客様の生産性や企業価値向上にお役立ちすることも中期経営計画の重要なテーマと位置付けています。

各地域での在庫・物流体制の強化、強みを更なる強みとするためのDX推進、地域を跨いだグループ間共鳴による独自性のある提案の推進、計画的な社員の採用・配置・教育などを通じ、仕入れ・製造・販売・サービスの達人として、国内外でご活躍されるお客様や取引先のますますの発展の一助と地域社会への貢献に努めてまいります。

管理本部戦略



専務取締役
執行役員管理本部長
成田 和人

Aiming to enhance corporate value

企業価値の向上を目指して

管理本部内には総務部、人事部、経理部、管理部、関係会社管理部、輸出管理室を設置し、それぞれ専門分野の業務を行っております。東京証券取引所のプライム市場に上場している当社が更に発展して行くためには、企業価値の向上が必要であり、そのために時代の求めにあった業務運営、従来のやり方の見直し、新しいことへの挑戦等、常に社員がそれらを念頭に置き自己成長を図りながら業務に当たっております。

2024年10月期

業績は4年連続の増収・増益並びに3年連続の過去最高の売上・利益を更新することができました。これはひとえに取引先のご支援・ご協力の賜物、グループ社員全員の頑張りの結果であり、関係各位へ改めて感謝申し上げます。また、株主様のご支援に応えられるよう、しっかりとした株主還元も実施してまいりました。2025年10月期もこの結果におごることなく、当社グループの存在意義（パーパス）である「社会に必要な重要なインフラ製品を責任を持って供給する」を真摯に行い、更なる業績の向上に努めてまいります。

中期経営計画達成に向けて

管理本部としては中期経営計画の達成に向け下記の事項に取り組んでまいります。

（1）収益力の更なる向上（ROE：15%以上）

更なる収益の向上を目指して下記の事項に取り組み企業価値の向上を図ってまいります。

①当社グループの存在意義（パーパス）を改めて認識し事業活動を行います。

②人員の確保、人材の育成に経営資源を投入し社員の更なる成長を図ります。

③多彩なユーザーニーズに応えるため、事業所の拡充を進めます。

④事業の拡充を図るためM&Aなどを活用します。

⑤DXを推進し経営の効率化を図ります。

（2）株主還元の充実（配当性向：35%以上、株主総還元率：50%以上）

株主への利益還元は重要な経営課題としており、従来の安定的な配当を維持することを基本方針とし、業績、内部留保を総合的に判断しておりますが、今回、それらを係数で表すため、配当性向、株主総還元率を設定し株主還元の充実に努めてまいります。

（3）IR(投資家)、SR（株主）活動の強化（PBR：2.0倍以上）

当社に投資したい人を増加させるため積極的なIR活動を行ってまいります。

また既存株主には株主還元をしっかり行い、長く保有していただくため、SR活動にも注力してまいります。

【財務戦略 キャッシュアロケーション 3年間累計】

キャッシュイン		キャッシュアウト	
営業キャッシュフロー	230億円	株主還元（配当・自己株取得他）	120億円
		事業投資（設備投資・M&A・DX他）	130億円
手元預金	300億円	手元預金	280億円



泉州電業変革プロジェクトの推進

仕入改革プロジェクト

(リーダー：深町幸一)

物流改革プロジェクト

(リーダー：高宗重光)

人事改革プロジェクト

(リーダー：島岡修子)

新商品開発・拡販プロジェクト

(リーダー：金子和弘)

1.プロジェクトの目的

仕入業務を効率化し、コスト削減や業務の最適化を図るための取り組みです。長年、当社と取引関係がある仕入先は、信頼性や安定性が高く、柔軟な対応や特別な条件を提供してくれることが多いこともあり、仕入先の多くは長年のお取引をさせていただき商品の安定供給をしていただいております。

近年、電線の主材料の銅の国際的な価格が脱炭素社会への移行、電気自動車（EV）や再生可能エネルギーなど電力供給に必要な需要の高まりから、直近の会計年度の銅の価格は、1トンあたり1,409千円と前期に比べて約14%高く推移いたしました。また、副資材のポリ塩化ビニルやユーティリティコストの上昇もあり、他の建設資材同様に電線の価格は高止まりをしている状況です。当社独立系商社は電線や周辺機器など商品の仕入の系列による縛りが無いメリットがあります。大量に買い付ける保管倉庫を自社で保有をしていることや多くの仕入先からベストな仕入を選択ができることが当社の強みでもあります。

2.活動報告、進捗

電線ケーブル及び電設資材を扱う業界のIT化の遅れを感じます。注文業務のEDI化を進めております。仕入先各社は慢性的な人員の不足が深刻化しております。ルーティンワークや単純作業を自動化し、より付加価値の高い業務に集中できるよう取り組んでおります。

3.今後の展開

受注・発注業務のデジタル化を進めるとともに、当社の倉庫スペースを活かした購買方法（EDIの推進・まとめ購入による発注回数の削減・在庫回転数の厳密化・在庫管理の最適化）などを継続し、業績の向上に努めてまいります。

1.プロジェクトの目的

「全社の物流体制見直しによる、業務・物流作業の効率化・経費削減」を目的として活動しております。物流体制の見直しは、業務の効率化と利益向上に不可欠で、物流の6大機能(配送・保管・包装・荷役・流通加工・情報処理)を標準化し、効率化することで3M(ムリ・ムダ・ムラ)を最小限に抑えることが重要です。物流改善には「ハード」「プロセス・情報」「人材管理」「配送」という4つの視点があり、それぞれの視点から課題を洗い出し、改善策を検討しております。

2.活動報告、進捗

各拠点が抱える問題点の確認を含め、訪問による現況調査を実施しております。現段階では3拠点(札幌・福岡・北陸)での機能確認、物流に拘わる問題点等を抽出、共通する課題は保管スペースをはじめ、人材不足・作業環境関連(庫内空調設備等)が挙げられております。現場確認が未実施の拠点に関しても同様の課題を抱えていると思われますが、より良い物流の構築を考え現況調査を継続し「現場の声」を基に物流業務全体の生産性を高めるよう努めてまいります。

3.今後の展開

物流改革PJチームとしてセンテナリー企業を目指し、「JUST IN TIME」戦略に基づき安定した業績を上げるべく、各拠点の在庫品種拡充及び全社在庫品の有効的な在庫配置(在庫分散化)を全社で取り組み、必要に応じて物流倉庫(定尺品の出荷・保管)のアウトソーシング先の選定、また人材確保、作業環境面の見直し等様々な課題を乗り越え全体最適化を目指します。今後もロジスティクスの効率化に向け、競争力の強化、コスト削減、作業環境の整備、顧客満足度の向上に努めてまいります。

1.プロジェクトの目的

社員が更なる成長を遂げることで、より効率的な企業活動を行い、全社の競争力を高めるような人事制度に関する改革を行います。

2.活動報告、進捗

人的資本経営の一環として、2023年10月期に従業員のエンゲージメント調査を実施いたしました。その結果を元に、社長と若手社員とのタウンホールミーティング、昇格試験制度の導入等を行い、2024年10月期は評価制度見直しの第一段階として、フィードバックスキル向上のための管理職研修や、目標項目確認のために目標管理シートの見直し等を行いました。

3.今後の展開

今後は、評価制度の見直しを継続するとともに、経営層と若手層とのタウンホールミーティングの再開や、女性活躍を推進するためのオフィス職向けの社内研修、マネジメント向上のための定期的な評価者研修などを行い、更にエンゲージメントを高めていきたいと考えております。

1.プロジェクトの目的

近年、市場環境が大きく変化し、当社を取り巻く状況も厳しさを増しております。特に、当社は新しい商品を生み出すスピードが遅れていることが、今後の成長を大きく妨げると感じております。そこで、本プロジェクトは、ボトムアップ型の組織体制を構築し各拠点が主体的に取り組むことで組織全体の活性化を図り、新商品の開発、拡販を行っていくことが目的になります。

2.活動報告、進捗

各拠点に新商品PJチームを設け、定期的なオンライン会議を実施することで、リアルタイムな情報共有と密な連携を図り、そして市場調査を徹底し、顧客ニーズを的確に捉え、それに合わせた商品開発・拡販に取り組んでおります。しかし、新商品が市場に受け入れられないリスクや、競合との激しい価格競争に巻き込まれるリスクも考えられます。そのため、競合との差別化を図るため、営業本部の皆様のお力をお借りしマーケティング活動の強化を図り、お客様が本当に求めているものは何か？を追求し、自社の強みを活かした商品開発に力を入れてまいります。

3.今後の展開

成功指標として、各拠点、そして各商品ごとに具体的な売上目標を設定しております。また、プロジェクトの進捗を細かくチェックし必要に応じては改善策を講じております。今後も、組織全体の活性化と、新しい商品の成功、この両方を叶え、会社全体の売上向上に貢献していきたいと考えております。

泉州電業変革プロジェクトの推進

DX推進プロジェクト (リーダー：安治孝郎)

1.プロジェクトの目的

DXの推進・取組が各分野で取り沙汰され、かなりの速度で進捗している企業も多いです。
当社においても、水面下では「SFAS-M（エスファス－ミーティング）」において、SFASの改良・業務プロセスの見直し等に取り組んでおりますが、やはり、メインポールを掲げ「経営と現場」が一体となり、取り組むことが必要かつ不可欠です。部門間の連携を促進するプラットフォームを導入し、デジタルツール活用の教育を進めます。

2.活動報告、進捗

- 【業務見直しでの基幹システム改良】
 - ・営業部門：受注データ入力検討
 - ・管理部門：管理部門課題抽出
 - ・仕入物流部門：仕入先発注EDI連携構築
 - ・加工部門：クラウドサービス検討
- 【データ利活用】
 - ・BIツールの利用
 - ・クラウド型オンラインストレージの導入（3拠点導入済）
- 【コミュニケーションツール】
 - ・メッセージングプラットフォームの導入検討
 - ・生成AIの検討

3.今後の展開

各部門でのデジタル活用を推進するため、ニーズを抽出し、アジャイル開発を実施します。
部門間の連携を強化するためのプラットフォームを導入し、デジタルツールの活用を促進します。
また、生成AIなどのデジタルツールの活用に関する教育も行っていきたいと考えております。

2024-11~ 2025-4	2025-5~10	2025-11~ 2026-4	2026-5~10	2026-11~ 2027-4	2027-5~10
フェイズ#1	フェイズ#2			フェイズ#3	FINALフェイズ
業務の見直し・IT化の実行	SFAS-4 考察				SFAS-4 稼働
各テーマ考察・実行					

TOPICS 1 新分野開拓

1.EV電池市場

EV電池とは、EV(電気自動車)に搭載される電池のことであり、EV電池にはリチウムイオン電池、ニッケル金属水素化物電池、鉛酸電池等の種類があり、それぞれ特徴が異なっております。
このうち、現在のEVで一般的に使用されているのは、高エネルギー密度・長寿命・軽量といった特徴のある”リチウムイオン電池”となっており、世界中での普及が急速に進んでいる市場となっております。

EV市場での当社の強みは？

EV電池を生産するために様々な生産設備(装置)が必要となってきます。
また労働人口の減少もあり自動化設備への需要も高まっております。
当社の役割として、まずはそれら生産設備(装置)への材料供給が挙げられます。
需要となる材料関係も多岐にわたりますので、電線・ハーネス・制御機器・制御盤等、当社グループとして対応することで対応の幅も広がり、可能性は限りないと思われます。
日本国内はもとより、海外向けの案件が多く、電線では規格認証ケーブル(UL・CE等)を要求されますので、当社の強みであるオリジナル商品を活かせる市場先となります。

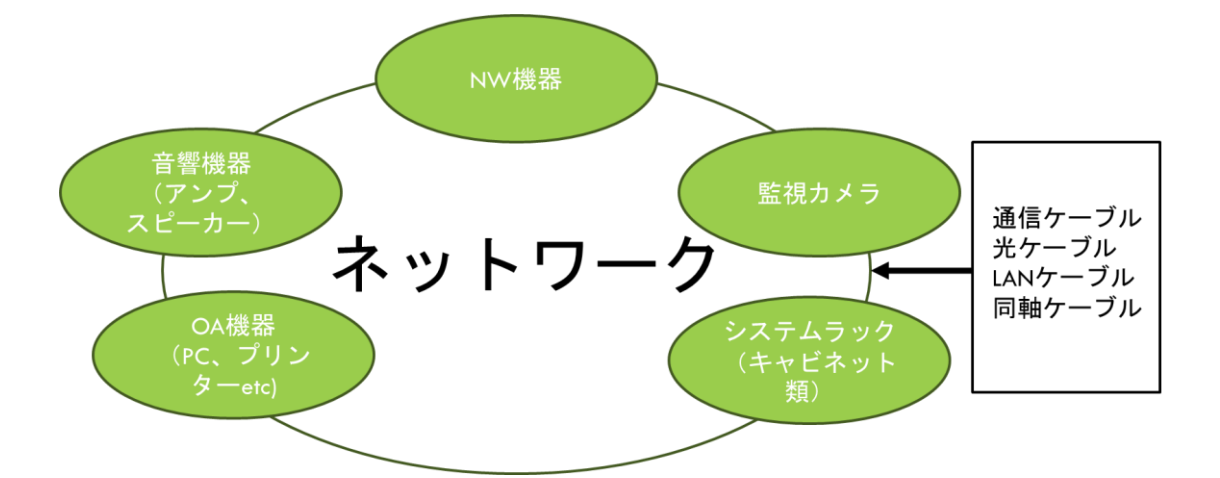
2.ネットワーク事業（NW事業）

ネットワーク事業とは、工場内に付設する機械設備等に、お客様のご要望に沿った製品の提案を行い、通信ケーブルと付帯する機器をシステムとして一括販売する事業になります。
取扱う商品群としては、通信ケーブル（光ケーブル、LANケーブル、同軸ケーブル）、付帯機器（監視カメラ、NW機器、キャビネット、音響機器）等になります。

当社の強みを活かした活動状況、今後の活動予定

単に商品を販売するだけでなく、お客様の課題に対して、仕様作りから関わり、複数の製品を組み合わせるシステムとして一貫した提案・販売をできるのが強みになります。
いくつか実績も積んでおり、部署内での勉強会も開催し、需要見込みのある顧客をリストアップする等、新規、深耕活動をしております。
更なる受注を目指し拡販活動に努めてまいります。

ネットワーク事業のイメージ



3.ケーブルチェッカー『完ぺき』（株北越電研）

ケーブルチェッカーとは、ケーブルの導通検査（一致確認検査）を行う装置です。
本体単独による検査、パソコンへ接続による検査が可能です。パソコンへ接続することにより、結線情報*等の管理が可能です。

*結線情報：電気回路や電子機器における接続の詳細や情報のこと。
配線方法や配線図、接続点の位置等どのように各部品が接続されているかを理解することができます。

『完ぺき』の特徴

標準拡張基板（2枚組）で、両端コネクタの導通検査はもちろん、片側バラ線もブローブコモンとの接続で簡単に導通確認が可能です。
また、正しい結線情報をチェッカーに記憶させ、量産の際には大量に同じケーブルの検査も簡易で行うことが可能です。
これらをデータ管理し、エビデンス（証拠）として保存ができます。



展示会でも高評価

名古屋で開催された展示会にも出品し、高評価をいただいております。
ケーブルチェッカーは、導通検査以外に耐電圧試験もできる高価なチェッカーを使用するケースが多くあります。
しかし、そこまでの機能が不要な場合、導通検査に特化し、簡易でお求めやすい価格の商品である『完ぺき』を採用することで、「今までは不具合箇所を探すのに、1つ1つ確認作業が必要で手間がかかっていたが、作業効率と品質が向上した」とのお声をいただいております。

4.ソイルヒーター

作物の根域部分を局所的に加温できるヒーター線です。
温度環境の制御を行い、地温を上げることで食物の育成を促進させ、**高収量、高収益**を得る商品です。
シリコン被膜で柔らかく、耐水、耐薬剤、耐候性に優れたアビルヒーターを改良した**ソイルヒーター**は、両端部分の防水性能が I P X 7 の防水等級となり、性能が向上しました。



活動状況

J A G R I T O K Y O（農業WEEK）に毎年出展しております。2024年10月期は、10月9日～11日に出展いたしました。燃料の高騰が農業従事者の課題となっており、その課題を解決できるソイルヒーターは、非常に注目されております。展示会で商品をご覧いただき、すぐに注文をいただいたお客様もいらっしゃいました。
ソイルヒーターの市場規模は、いちご栽培だけで約1,200億円（当社試算）となっております。
新商品開発・拡販プロジェクトとも協力し、成功事例と導入事例をPRして、たくさんのお客様に使っていただくよう、またSDGsに貢献できる商品としても活動してまいります。

導入事例
1株あたりの収穫量比較グラフ（12～4月上旬）



※収量についてはあくまで一事例であり、設置条件や環境で増減する可能性があります。

ソイルヒーター



農業WEEK



2025年日本国際博覧会「TEAM EXPOパビリオン」へ展示

アグリ事業担当を中心とした泉州電業アグリチームは、「新しい未来スマート農業で、地球環境にも人にも優しい農業を！」の取り組みを、「TEAM EXPO 2025」プログラム／共創チャレンジとして登録されています。
【共創チャレンジ名】新しい未来スマート農業で、地球環境にも人にも優しい農業を！
<https://team.expo2025.or.jp/ja/challenge/C10134>

農業従事者（主にビニールハウス農家等）へ、I Tツールを使用した育苗等の提案を通じて、様々なニーズに対応し、CO₂排出量の削減、電力や水資源の効率化、課題の解決や収益の向上を実現しており、これらの取り組みは、大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」に合致しております。
同プログラム参加者が『つながる万博』をコンセプトに、これまでの成果を発表するとともに、出展者同士など多くの方と「対話」し、未来社会の実現に向けた新たな「共創」を生み出すことを目指した「TEAM EXPOパビリオン」へ展示いたします。
ぜひこの機会にご来場いただき、泉州電業アグリチームの展示ブースへお立ち寄りくださいますよう、お願い申し上げます。

ブース展示概要

期間：2025年6月6日(金)～8日(日)の3日間

場所：フューチャーライブヴィレッジ内

「TEAM EXPOパビリオン」展示エリア

https://www.senden.co.jp/pdf/financer/ns_241204_a.pdf

TOPICS 2 設備投資

豊橋営業所 増築

2024年4月、愛知県及び静岡県をメインに担当し、ハーネス加工場を有する豊橋営業所を増築いたしました。
機械設備や人員等も増強し、工作機械等の取引先の急激な回復に対応できる体制を整えております。



名古屋FAセンター 竣工

愛知県稲沢市に、名古屋 FA センターを新築いたしました。
当社初の自動化設備を導入した倉庫となり、2025年4月営業開始に向け、準備を進めております。
【延床面積：7,674.40 m²、敷地面積：7,596.00 m²】

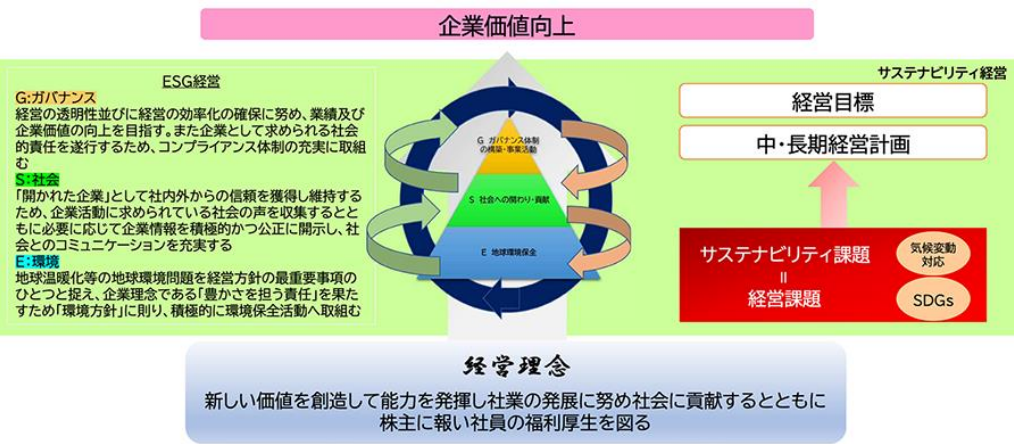


エヌビーエス（株） 新社屋

本社（神奈川県伊勢原市）を、2025年5月に新築、移転いたします。
半導体製造装置に使用される大電流・高電流コネクタの製造を行う同社は、設備を増強し、顧客ニーズに対応できる体制を構築しております。
【延床面積：1,283.04 m²、敷地面積：752.41 m²】



泉州電業グループのサステナビリティ経営



経営方針

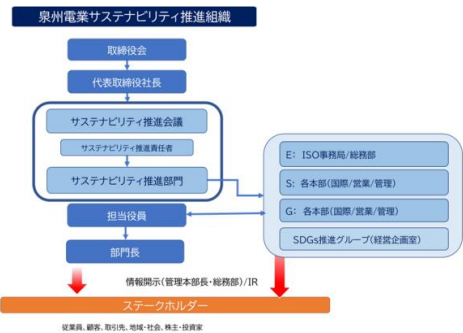
当社グループは、「新しい価値を創造して、能力を発揮し、社業の発展に努め、社会に貢献するとともに、株主に報い、社員の福利厚生を図る」との経営理念のもと、これまで培った経験、知識、技術をもとに新たな発想と積極的な行動により、絶えず変化する市場ニーズに適合した商品、サービスの提供を行うとともに地球環境の保全に取り組み、社会にとって価値ある企業であり続けるサステナビリティ経営を基本方針としております。

また、経営理念を根幹として事業を展開する中、地球環境の負荷低減（環境：E）、電線ケーブルの供給責任（社会：S）、経営の公正性と透明性の確保（ガバナンス：G）等、ESG経営への取り組みを強化しており、これらの取り組みは、国連が提唱しているSDGs（持続可能な開発目標）と一貫したものと位置付けております。

当社グループは、社会への貢献を継続的に果たしていくためにも、事業活動の基盤である地球環境の持続性確保は最重要課題であり、特に人類共通の課題である気候変動問題の解決は国際社会の要請であると認識しております。再生可能エネルギーの活用や新規技術の積極的な導入によりカーボンニュートラル実現への取り組みを着実に進め、脱炭素社会の実現による気候変動問題の解決に積極的に取り組んでまいります。

ガバナンス

当社グループでは、サステナビリティ経営をグループ全社で横断的に推進するため、環境課題に関する具体的な取り組み施策について、業務執行の最高意思決定機関である取締役会で協議・決議しております。また、半期に一度開催される「サステナビリティ推進会議」において、取締役会で協議・決議された環境課題への対応方針等を共有し、当社グループの環境課題に対する実行計画の策定と進捗モニタリングを行っております。取締役会は、サステナビリティ推進会議で協議・決議された内容の報告を受け、当社グループの環境課題への対応方針及び実行計画等についての議論・監督を行っております。代表取締役社長は、取締役会の長を担うと同時に、「サステナビリティ推進会議」の議長も担っており、環境課題に係る経営判断の最終責任を負っております。「サステナビリティ推進会議」で協議・決議された内容は、最終的に取締役会へ報告を行っております。



リスク管理

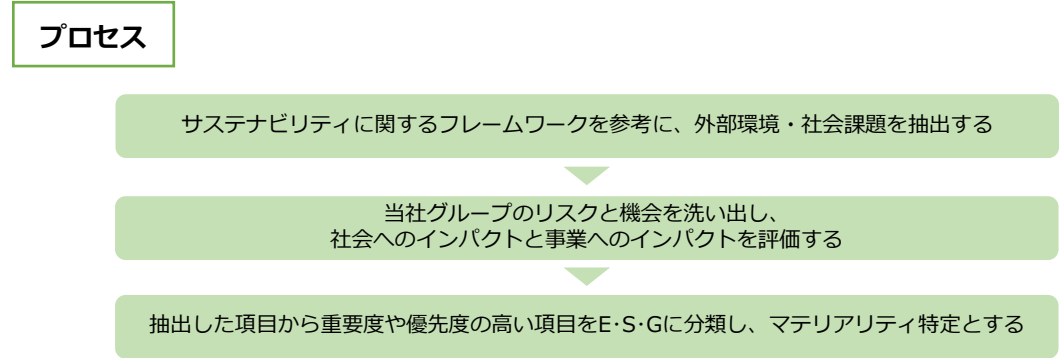
企業を取り巻く環境が複雑かつ不確実性を増す中、企業活動に重大な影響を及ぼすリスクに的確に対処することが、経営戦略や事業目的を遂行していく上では不可欠となっております。

当社グループ全体のリスク管理機関としてリスク管理委員会を設置し、定期的に当社グループのリスクの特定及び検討・対応・協議しており、その内容を取締役会に報告しております。

また、当社グループは、気候関連問題を経営上の重大な影響を及ぼすリスクとして位置付け、サステナビリティ推進部門の調査、リスク・機会の洗い出しに基づき、サステナビリティ推進会議と取締役会を通じてシナリオ分析を評価し、適切に管理してまいります。

マテリアリティの特定

サステナビリティ経営を行う上で、毎年、ESGの重要課題（マテリアリティ）を特定し、国連が採択したSDGs（持続可能な開発目標）とも関連付けております。



ESG/SDGs対照表

重要課題(マテリアリティ)			主な取り組み		SDGs項目																	経営理念	行動規範	品質管理目標
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
E	環境保全活動	CO ₂ 排出削減 気候変動への対応 環境法規制の遵守	TCFD提言への賛同																					
			資源の有効活用																					
			周辺清掃活動の推進																					
			環境調和型製品の売上促進																					
			ISO14001																					
			太陽光発電、LED照明導入推進																					
S	人権の尊重と配慮 働きがいのある職場環境の整備 安定的な商品供給とサービスの提供	情報セキュリティ強化 品質管理体制の強化 取引先・従業員とのエンゲージメント向上 健康経営の推進、安全衛生の充実 ダイバーシティの推進 福利厚生の充実	女性活躍推進																					
			各種研修、資格取得推奨																					
			次世代育成支援 障がい者雇用支援 職場学習支援																					
			災害支援																					
			健康経営優良法人の認定取得 安全衛生委員会の充実																					
			GLTD(団体長期障害所得補償保険)加入																					
G	ガバナンスの強化	コーポレートガバナンスの充実 コンプライアンスの徹底 リスク管理	IR/SR活動																					
			取締役会審議のさなる充実																					
			法令遵守 コンプライアンス教育・研修																					
			BCP体制の維持 事業等のリスクと対策																					



環境 ～Environment～

当社は、ISO14001：2015、ISO9001：2015の認証取得に伴い、『品質環境方針』を策定しております。（グループ会社除く）

泉州電業 品質環境方針

泉州電業株式会社は、全国トップの電線総合商社の責務として、当社が販売する各種電線・ケーブル、機器用ハーネスの加工・販売、制御盤製作・販売に関する事業活動において、以下の方針に基づき品質向上と地球環境保全に取り組む。

- 1. 品質・環境マネジメントシステムの有効性を高めるために、当社の全ての事業活動において、プロセスアプローチを重視し、継続的な改善を図る。併せて、顧客満足度の向上に努める。
 - 2. 当社が掲げる経営理念に基づき、内部統制システム、J-SOX法を始めとする国内外の法令、環境関連法規制、条例及び当社が同意するその他の要求事項を順守するために、必要な運用標準を定めて、定期的に評価する。
 - 3. グローバル展開の強化を図る。
 - 4. 地球環境保全のため、資源・エネルギーの有効活用と汚染の予防に取り組む。
- また、SDGs（持続可能な開発目標）を通じて、社会に貢献する。
- 5. 全従業員がこの品質環境方針を理解し、実践する。

この品質環境方針は、顧客、仕入先、地域社会を含めた外部に対して開示する。

2024年11月1日
泉州電業株式会社
代表取締役社長 西村 元秀

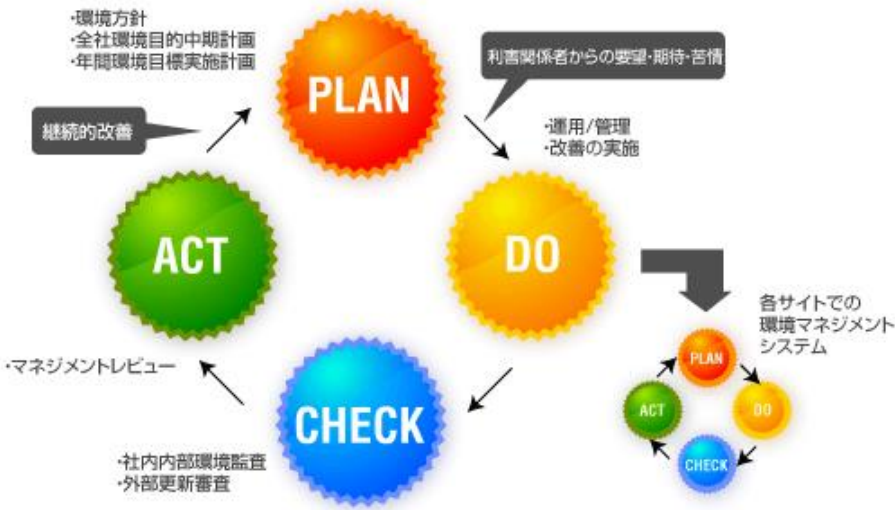
ISO認証取得状況

当社は、2024年3月に行われた維持審査において、ISO14001：2015及び、ISO9001：2015の認証を取得しております。



登録概要	摘要規格	ISO14001:2015 (JIS Q 14001:2015) ISO9001:2015 (JIS Q 9001:2015)
	審査登録機関	ペリージョンソンレジストラ（ペリージョンソンホールディング株式会社）
	登録証番号	C2022-01881-R2（環境） C2022-01880-R2（品質）
	登録範囲	電線・ケーブル及び電気工事に関する材料並びに機器電線加工品の販売・保管管理・入出荷業務、機器電線加工品の製造、制御盤の組立加工
	認証取得事業所/24事業所（2024年10月）	大阪本店、本社、STECビル、特機部、大阪物流センター、吹田加工センター、大阪南営業所、京滋営業所、札幌支店、仙台支店、東京支店、東京物流センター、埼玉支店、北関東特販営業所/東日本加工センター、東京西営業所、名古屋支店、草津FAセンター、豊橋営業所、高岡営業所、広島支店、高松支店、福岡支店、福岡支店 製品管理課、北陸支店

品質・環境マネジメントシステム



取組状況

ISO14001の運用

ISO14001（及びISO9001）を運用するために、品質・環境マニュアルを始めとする各種標準文書を作成し、環境マネジメントシステムを元に環境保全活動を推進しております。
特に、年2回開催されるレビュー会議では各部門の責任者が活動状況を評価し、今後に繋げるために継続的な改善を進めております。



内部環境監査の実施

各部門の活動が品質・環境マネジメントシステムに適合しているか、法遵守が維持されているかなどを確認するために年1回の内部監査と定期的に各部門による品質・環境マネジメントシステムの自己チェックを実施しております。内部監査では、社内で認定された内部監査員が各部門を訪問し、品質・環境マネジメントシステムが適切に運用されているかを確認します。なお、年に1回、審査登録機関による審査を受審し、ISO14001、ISO9001認証の更新を行っております。これら内部監査にて発見された課題については、レビュー会議などで内容を確認し、継続的に改善を行い品質問題、環境負荷の低減に向け更なるマネジメントシステムの充実を図っております。

環境法規制等の遵守の状況

環境関連の法規制、条例等を遵守する体制を整え、遵守しなければならない環境関連法規制の改正状況を把握し、遵守状況を確認しております。2024年10月期は当社において法令違反はありませんでした。今後も法規制等の遵守を徹底してまいります。

緊急事態への対応



自然災害や事故発生などの緊急事態に備えた訓練を各部門において年1回実施しております。これらの訓練は、緊急事態が発生した際の対応手順に基づき行い、その結果から手順の見直し等を行うことにより、緊急事態に対する体制の強化を図っております。

地球環境保全活動

地球環境保全活動の一環として、エコキャップを回収してNPO法人へ送り、CO₂排出量の削減に貢献しております。

※エコキャップ=ペットボトルのフタ

※CO₂排出削減量=ごみとして焼却した場合のCO₂排出量

(2024.10.31時点)		
エコキャップ回収個数	574,317	個（累計）
CO ₂ 排出削減量	4,207	kg

★当社からのエコキャップ受領個数は、
NPO法人エコキャップ推進協会のホームページへ掲載されております。

<https://ecocap.or.jp/>

環境教育・啓蒙活動

従業員の力量の向上を図るためにISO事務局及び各部門の環境推進委員が中心となり、全般的な環境教育や特別作業従事者対象の研修等を行っております。また、各部門において環境に関する情報交換も社外・社内環境情報として開示、共有することにより水平展開を図っております。

アメニティ活動

環境保全活動の一環として、各事業所周辺の清掃活動の実施や地域コミュニティの環境活動などへ積極的に参加しております。

【2024年10月期実績】

- ・2024年 5月 「関東地方環境美化運動の日」のボランティアへ参加（埼玉支店）
- ・2024年 6月 クリーンキャンペーン・なごや2024へ参加（名古屋支店）
- ・2024年 8月 清掃美化活動へ参加（高岡営業所）
- ・2024年10月 クリーンデーへ参加（STECビル）
- ・2024年10月 近隣公園の清掃（京滋営業所）



SDGs推進グループ活動報告①

北陸支店

〈木製パレットの再利用〉

不要となった木製パレットは有料で廃棄となりますが、DIYで工夫を凝らして再利用しております。



京滋営業所

〈京都府八幡市と持続可能な環境の創造と
保全に関する協定〉

八幡市の環境政策課のご担当者とお話する機会があり、SDGsに繋がる活動をお伺いしたところ、八幡市の同協定の募集を教えていただきました。

締結事業者として
八幡市のホームページ
にも掲載されております。



<https://www.city.yawata.kyoto.jp/0000008773.html>

環境データ

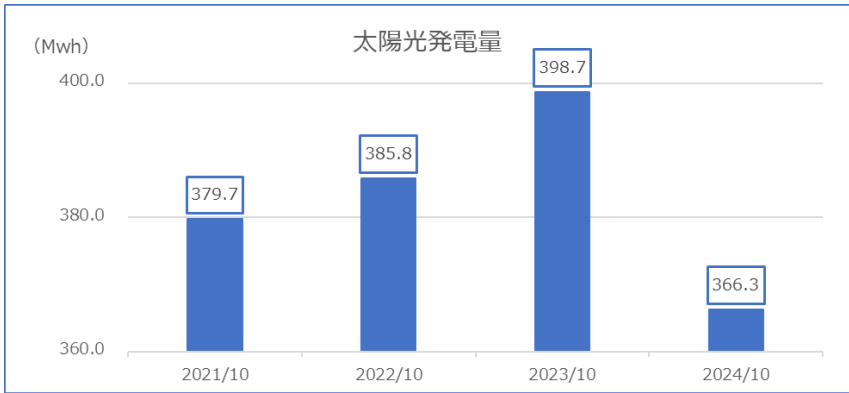
1.再生可能エネルギーの導入

太陽光発電設備の導入を進めており、2024年10月期で7拠点に設置し、カーボンニュートラルに向け新設する拠点には導入を進めております。

(※) 大阪物流センター、草津FAセンター、埼玉支店、豊橋営業所、大阪南営業所、東京西営業所、北陸支店

(Mwh)

	2021/10	2022/10	2023/10	2024/10
太陽光発電量	379.7	385.8	398.7	366.3



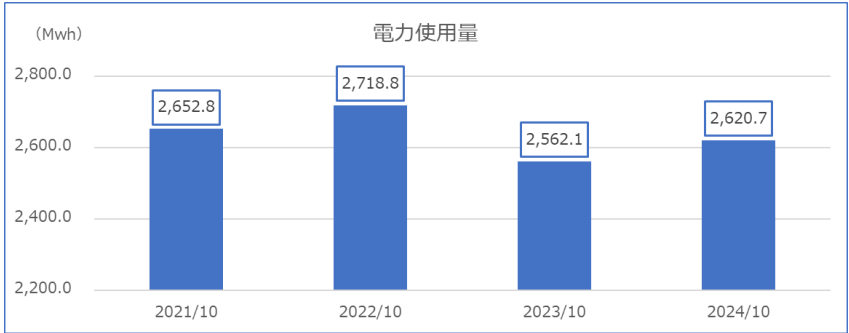
北陸支店は能登半島地震により約2週間の停止。大阪南営業所は落雷の影響で稼働率20%程度に低下。草津FAセンターは故障により約2ヶ月停止。上記の理由により、2024/10の発電量が過去実績を大きく下回る結果となりました。

2.電力使用量の削減

売上高が過去最高となり、出荷量の増加、作業時間の延長、人員増などもあり、電力使用量は増加いたしました。LED照明を導入するなどの省エネ活動を継続する等、今後も引き続き電力使用量の削減活動を推進してまいります。

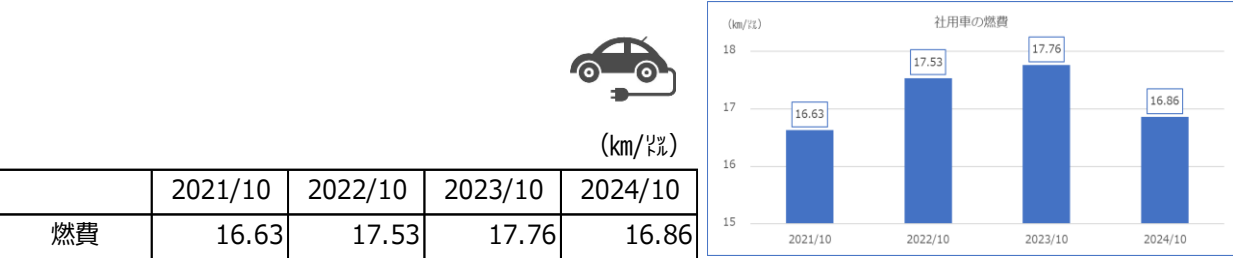
(Mwh)

	2021/10	2022/10	2023/10	2024/10
電力使用量	2,652.8	2,718.8	2,562.1	2,620.7



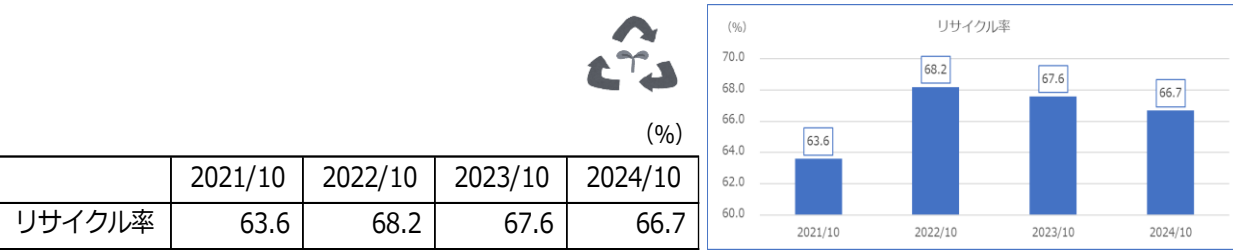
3.社用車の燃費アップ

当社では、ハイブリッド車や小型車の導入、エコドライブの推進しております。連続で目標を達成してきましたが、今期は達成できませんでした。今後も引き続き、燃費の向上に取り組んでまいります。



4.資源の有効活用

事業活動による廃棄物の削減とリサイクル率の向上に取り組んでおります。引き続き3R（発生抑制・再使用・再利用）＋リニューアブル（再生可能）を徹底いたします。



5.環境調和型商品の販売

当社では、環境に配慮した商品を環境調和型商品として販売の推進に努めております。主として、エコケーブル、ソーラーケーブル、LED関連商品です。需要家の環境への配慮を反映し、今期も売上が大幅に伸びております。今後も環境調和型商品の需要が増えることが期待され、新分野への取り組みが望まれます。





TCFD提言に基づく情報開示

当社は、2021年12月、金融安定理事会（Financial Stability Board：FSB）が設置したTCFD（*）提言への賛同を表明いたしました。

2004年7月にISO14001の認証を取得し、環境マネジメントシステムを構築、品質環境方針に則り、環境保全活動、環境調和型商品の販売促進などに積極的に取り組んでまいりました。そうした環境活動やCO₂排出量削減に対する取り組みは、2004年より発行の環境報告書にて報告・開示してまいりましたが、事業活動の基盤である地球環境の持続性確保は最重要課題であり、特に人類共通の課題である気候変動問題の解決は国際社会の要請であると認識し、今後はこれらの取り組みをより一層充実させるとともに、TCFD提言に基づいた関連情報の開示に取り組んでまいります。

(※)TCFD
気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）の略であり、2017年6月に気候変動に対する企業の取り組みについての情報開示について提言をまとめた最終報告書（TCFD提言）を公表し、企業等に対し、気候変動関連リスク及び機会に関する項目について開示することを推奨しています。

◆ TCFD提言に基づく、ガバナンス及びリスク管理の開示については、サステナビリティ経営（P28.29）に記載しております。

戦略

当社は、気候変動リスク・機会に対する当社戦略のレジリエンス及び異なるシナリオ（1.5℃、4℃）における事業・財務インパクトの影響度を評価することを目的として、シナリオ分析を実施しております。気候変動リスク・機会の重要性評価にあたり、「移行リスク」「物理リスク」、「機会」の区分で、サステナビリティ推進部門にて事業・財務インパクトの項目を抽出、シナリオ特定と7の評価項目を選定し、評価を実施いたしました。評価にあたっては、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が公表した「1.5℃シナリオ」「4℃シナリオ」などを考慮し、事業・財務インパクトの影響度を検討いたしました。これらの評価は次のとおりであります。

気候変動リスク・機会の概要及び事業・財務インパクトの影響度評価				リスクの概要			時間軸、事業・財務インパクトへの影響度		
リスクの種類				世の中の変化	当社のリスク	リスク内容	時間軸 ※2	1.5℃シナリオ ※3	4℃シナリオ ※4
リスク	移行 リスク	政策規制		政府の環境規制の強化	炭素税の導入	炭素税による増税	中長期	軽微	軽微
		市場		再生エネ需要の増加	再生エネルギー価格の上昇	再生エネ調達によるエネルギーコストの増加	中長期	軽微	軽微
	物理 リスク	急性		台風・豪雨等による水害	拠点休業 データセンターの停止	出荷停止による営業活動の制限 社屋等固定資産への被害 全社営業活動の休止	中長期	大きい	非常に大きい
		慢性		気温上昇・降水、気象パターンの変化	物価上昇・品質低下	設備増強等の予防費用の発生 温暖化による製品耐久性の問題	長期	大きい	非常に大きい

機会の種類		機会の概要			時間軸、事業・財務インパクトへの影響度		
		世の中の変化	当社の機会	機会の内容	時間軸 ※2	1.5℃シナリオ ※3	4℃シナリオ ※4
機 会 の 種 類	エネルギー源	電力調達の多様化	電力小売事業への参入 再生エネ電力利用による収益向上	電力の直接仕入れによる 中間コストの削減	短中長期	軽微	大きい
	市場、製品及びサービス	環境意識の向上・ ライフスタイルの変化 サステナブル志向の高い企業の増加	一般家庭の再生エネ需要への対応 サステナブルなライフスタイルの提案	環境配慮に取り組む企業への販売	中長期	大きい	非常に大きい
	政策規制	政府の環境規制の強化	炭素税の導入	温室効果ガス排出量ゼロの 達成による炭素税非課税	中長期	軽微	大きい

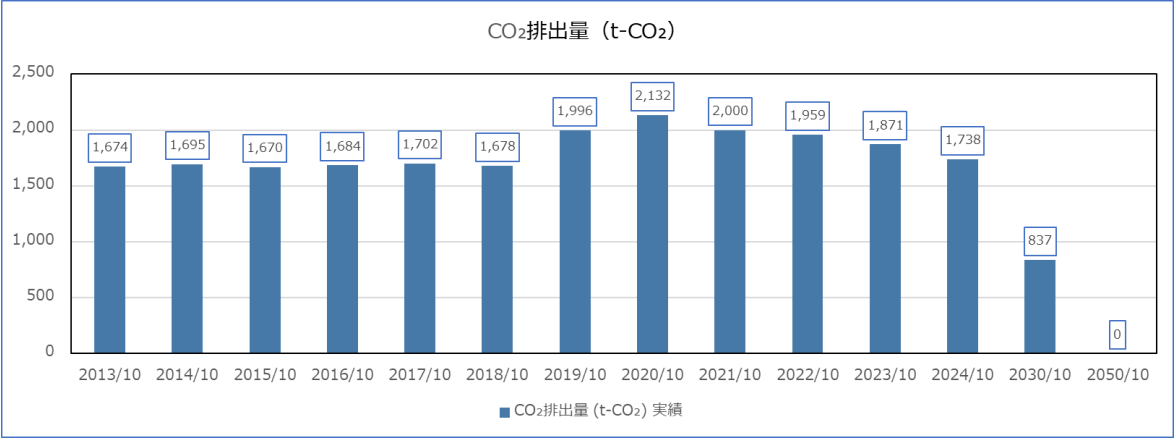
※1 対象範囲：当社単体
※2 時間軸：短期2025年度、中期2030年度、長期2050年度
※3 1.5℃シナリオ：抜本的なシステム移行が達成され、産業革命前に比べ21世紀末に世界平均気温の上昇幅が1.5℃未満に抑えられるシナリオ
※4 4℃シナリオ：現状を上回る温暖化対策をとらず、産業革命前と比べて4℃前後上昇するシナリオ

指標と目標

“2050年度カーボンニュートラル”をキーワードに、2050年の長期ビジョンを実現するために短・中期目標を掲げております。具体的には2013年度を基準年とするCO₂排出削減量（Scope1+Scope2）を2030年度までに実質50%、2050年度に実質0%の目標を設定しております。

長期目標 2050年度 カーボンニュートラル

中期目標 2030年度 2013年度比 50%削減



※ 2018/10以降、算出方法を変更しています。
※ 2024/10は、仮算出しています。

CO ₂ 排出量 (単位：t-CO ₂)			
	Scope1	Scope2	合計
2022/10	220.5	1,738.6	1,959.2
2023/10	246.2	1,625.0	1,871.2
2024/10	235.4	1,502.8	1,738.2



社会 ～Social～

取引先・顧客

セキュリティ強化

当社グループは事業活動を行う上で、『泉州電業グループ情報セキュリティ基本方針』を策定しております。

泉州電業グループ 情報セキュリティ基本方針

泉州電業グループ(以下、「当社グループ」)は、事業活動を正常かつ円滑に行う上で、情報セキュリティの確保は重要課題のひとつであると考え、当社グループの情報資産を保護する指針として、情報セキュリティ基本方針を策定し、これを以下のとおり実施し推進します。

1. 情報資産の保護
- 当社グループは、情報資産の機密性、完全性及び可用性を確実に保護するために、組織的、技術的に適切な対策を講じます。
2. 法令等の遵守
- 当社グループは、情報セキュリティに関する法令、規則等を遵守します。
3. 教育、研修の実施
- 当社グループは、経営者、従業員が、情報資産の重要性を十分に認識するように、必要な教育、研修を実施します。
4. 継続的な改善
- 当社グループは、本「情報セキュリティ基本方針」および関連する諸規則、管理体制の評価と見直しを定期的に行い、情報セキュリティの継続的な改善を図ります。

以上
2016年10月27日
泉州電業株式会社
最高情報セキュリティ責任者
代表取締役社長
西村元秀

品質

当社は、ISO9001の認証を取得しており、品質マネジメントシステムを運用しております。また、ケーブル アッセンブリ（電線端末加工）においては、品質保証部を中心に、国内外の子会社を含めた外注先（業務委託先など）と連携を図り、製品の品質向上に努めております。

品質管理体制強化コメント（品質保証部：佐々木国弘）

事例_SEI(泉州電業のタイの海外子会社)での品質管理者の専任対応

SEI（SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.）では、ハーネス加工について加工場を持たないため、外注社2社をメインに加工をお願いしておりますが、従来より、品質管理強化の一環として、ハーネス販売先の営業担当とは別に、加工業務の経験が豊富な者を専任として置き、この外注社と販売先との間に入り、品質管理強化を行って来ました。しかし、2024年半ばに、この専任の方が、当社グループの海外業務拡大のため、SEA（SENSHU ELECTRIC AMERICA,INC.）に転籍となりました。専任制の効果により品質については一定のレベルには達成しておりますが、当社の品質第一の方針のもと、品質レベルのもうワンランクアップのため専任制の継続を選択しております。現在、新たな専任者の採用活動中ではありますが、その間も日本から新たに加工業務についての同レベルの経験のある者を、月の約半分をタイに常駐させ専任制を継続しております。

取引先とのエンゲージメント

日頃の真摯な営業活動が取引先エンゲージメント向上に繋がり、お客様より感謝状をいただきました。

年月 2024年3月

お客様名 タカラストANDARD株式会社（東証プライム上場）
<https://www.takara-standard.co.jp/company/>

担当部門 大阪本店 直需部

表彰理由

- ・コスト削減活動の趣旨を理解し創意工夫によりVA実施*に多く貢献。
- ・部品不足の中、創意工夫で安定供給を行った。

*VAとは、価値分析（Value Analysis）や価値評価（Value Assessment）のこと。
プロジェクトや製品のコスト効率を最適化し、価値を最大化するためのプロセス。



従業員

多様性人材確保基本方針

当社は経営理念で「新しい価値を創造して、能力を発揮し、社業の発展に努め、社会に貢献するとともに、株主に報い、社員の福利厚生を図る」と掲げており、その実践のために、失敗を恐れずチャレンジ精神を持った社員を育成し、新しい分野へ挑戦する気風が重要であると認識しております。

そのために、性別、国籍、キャリア等に拘わることなく多様性のある人材を採用し、様々な考え方、経験、価値観を取り入れて従業員満足度を上げ、社員一人一人がやりがいを持って働ける環境作りを推し進めることによって、個々のパフォーマンスの更なる向上を図ることがグループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に繋がるものと考えており、社員その能力を発揮し、ワークライフバランス等の柔軟な働き方ができるような社内環境の整備を行う方針としております。

また、人材育成については、人事基本理念として、

「社員一人一人が個性、自主性、創造性を発揮し生き生きと働く」

「現状に満足せず常に問題意識を持ち課題を見出し、変革へ挑戦する人材を創造する」

「職能・役割・業績に応じて公正に処遇し、社員の意欲と能力を最大限発揮し活気ある職場を作る」

を掲げて、その達成に向けた人材育成を行うことを基本方針としております。

- 女性活躍推進 ○ 教育制度の拡充 ○ 職種・等級制度及び評価制度の見直し
○ 中途採用の促進 ○ 従業員エンゲージメントの向上 ○ 健康経営

女性活躍推進

女性の活躍推進は、当社の中長期的な人事施策においても重要な課題と認識し、人事改革プロジェクトにおいても重点的に取り組みをしております。

女性管理職の比率の向上と、その元となる中核業務を担う総合職の職種での女性比率の向上を図るべく目標値を定めて、女性社員がその能力を発揮しやすい環境の整備を行っております。

具体的には、職種・等級制度を見直し、昇進昇格の要件の改定や地域限定型総合職の職種を拡充するとともに、職種変更が行いやすい環境の整備と育児短時間制度の拡大により、子育てと仕事の両立がしやすい制度作りを行ってまいりました。

引き続き、女性社員が力を発揮しやすい人事制度の整備を進めるとともに、キャリアアップ研修などの教育、情報発信をより一層強化し、女性活躍推進を推し進めていく予定であります。

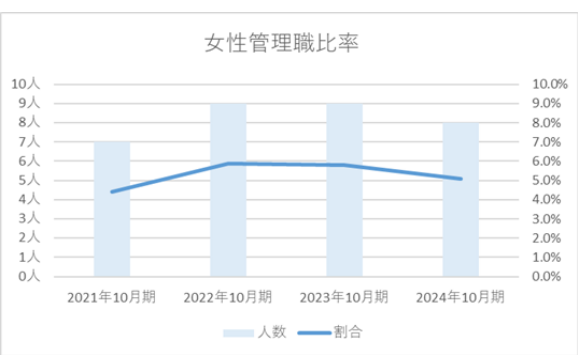
【女性総合職及び管理職比率の現状と目標値】

目標項目	現状（2024年10月）	目標（2026年3月）
女性総合職の比率の向上	8.0%	9.8%
女性管理職の比率の向上	5.1%	6.1%

【2024年度 男女賃金差異】

	男性	女性
全労働者	100.0%	61.9%
正規労働者	100.0%	70.4%
非正規労働者	100.0%	84.0%

注1.正規労働者は、正社員（総合職、技能職、一般職等の各職種合計）で算出
注2.非正規労働者は、パート社員（パートタイマー、フルタイマー合計）で算出



外国人採用

当社では、従来から国際部門を中心に外国人留学生の採用を実施してまいりました。グローバル化推進及び海外での収益拡大のため、今後も定期的な留学生採用を継続し、外国人採用を強化していく方針であります。

【外国人雇用率（正社員）】

区分	雇用人数	雇用率
男性	4人	1.0%
女性	2人	1.2%
合計	6人	1.0%

* 2024年10月31日時点

【外国人雇用者の管理職比率】

区分	人数	比率
外国人雇用者の管理職	2人	33.3%

目標値：現状比率の維持を目標とする * 2024年10月31日時点

中途採用

当社の採用は、多様性のある組織づくりを目指し、他社で習得したスキル、キャリアを持った人材の中途採用を行ってまいりました。

また、パート社員や派遣社員から正社員登用する制度を設けて、意欲、能力のある社員が更にその能力を発揮し、モチベーションを高められる人事制度を採っております。今後もその方針を継続し、やりがいと能力を発揮しやすい体制整備を目指してまいります。

【中途採用比率】

	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期	2024年10月期
男性	33%	25%	56%	52%	57%
女性	29%	27%	38%	33%	67%
合計	31%	26%	50%	45%	60%

※労働施策総合推進法に基づく中途採用比率の公表

【正社員登用実績】

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人数	6人	5人	4人	4人	11人

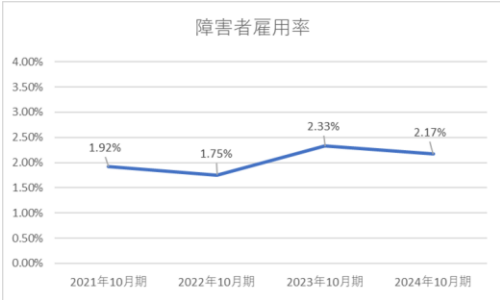
定年再雇用

当社では、長年、培ってきた技術や経験・知識を企業の生産性維持に役立て、また若手社員への人材育成を目的として、定年再雇用制度を導入しております。
意欲・能力が高く、マネジメント力のある社員については、再雇用後も役職を継続した上で処遇を下げず、成果に応じた報酬となる制度を取り入れるとともに、定年で降職した社員についても、評価・成果を反映した処遇となる制度を導入して、再雇用後もモチベーションを高めていける再雇用制度としております。

【定年再雇用率】				
	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期	2024年10月期
再雇用率	66.7%	100.0%	85.7%	66.7%

障害者雇用

当社では、各部門の業務および農園型就労による障害者雇用を通じて、法定雇用率達成に向けて取り組んでおります。また障害者と健常者が同じ従業員として公平で差別のない職場環境の構築を目指しております。



障害者雇用の活動事例

- ハローワークが定期的に開催する障害者の企業説明会に参加し、求人を募っております。
- 各拠点の設備を見直し、受入設備を進めております。バリアフリー化可能な箇所から随時、改修を行い、障害者の安全・衛生に配慮した体制を構築しております。
- 社員の障害者への理解・認識を深めるために、社内報等を通じて障害者雇用の基本方針を従業員に周知しております。
- 各拠点の障害者雇用は、人事課を中心に採用のサポートを行い、採用後も気軽に相談できる体制を構築しております。
- 障害者の職域開発のため、営業部門、事務部門、物流部門、加工部門の各部門において、業務の洗い出しを実施し、業務マトリックス等の作成等を行って、全体の業務効率を低下させることのない仕事の割り当てを行っております。
- 障害者雇用促進のため、農園型障害者雇用を導入しております。

「わーくはびねす農園PLUS大阪」での農園型障害者雇用導入について

当社では、物流センターや加工センターを中心に障害者雇用を推進してきましたが、2022年11月より新たに「わーくはびねす農園PLUS大阪」という農園での障害者雇用の制度を導入し、収穫した新鮮な野菜を社員等に配布しております。
今後の展望としては、障害者雇用率アップのためだけの場所ではなく、収穫した野菜を災害被災地や子ども食堂への寄付を行い、社会貢献活動の幅を拡大してSDGsのゴール達成に向けて取り組むことも検討しております。



次世代育成支援

当社は、次世代育成支援対策推進法に基づき、従業員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備や多様な労働条件の整備などに取り組んでおります。
2022年11月1日～2027年10月31日までの5年間の行動計画は、前倒しで達成できたため、2024年11月1日～2029年10月31日までの新たな行動計画を策定し、更なる推進を図ってまいります。

泉州電業株式会社 行動計画 (次世代育成支援対策推進法に基づく)
社員がその能力を発揮し、仕事と生活の調和を図り働きやすい雇用環境の整備を行うため、次のように行動計画を策定する。
1. 計画期間 2024年11月1日～2029年10月31日までの5年間
2. 内容
目標1：子育てのための時間を確保できるようにするため、 所定外労働時間の削減、休暇の取りやすい社内体制の構築を図る。
<対策> ●毎月長時間勤務者への注意喚起 ●有給休暇取得推進日の設定 ●有給休暇取得状況の開示
目標2：男性育児休業の取得率を50％以上にする。
<対策> ●男性育児休業の取得状況の開示 ●管理職への研修の実施 ●育児休業に対する相談窓口を設置し、取得者の不安の解消を図る。
目標3：育児休業中の従業員に対し、復帰に向けた不安を 解消するため、社内情報を定期的に通知する。
<対策> ●社内報、手帳等の送付 ●社内制度変更、社内規程変更 社内システム変更、人事異動等定期的に通知する。

育児休業制度への取り組み

当社では、育児休業制度に加えて、出生時の特別休暇制度や復職後の育児短時間勤務制度がございます。育児短時間勤務制度は、法定では子どもが小学校就学に達するまでとなっておりますが、当社では子どもが小学校に入学後も利用することが可能となっており、具体的には小学校4年生に進級するまでの期間で、最大2時間の時短をすることが可能です。
こうした制度があるため、育児休業取得からの復職率は100％となっております。

また男性の育児休業取得率向上にも力を注いでおります。社内での啓発活動により直近での取得率も向上しており、2024年10月期には男性・女性ともに育児取得率100％を達成いたしました。今後も、育児休業取得率100％を継続できるよう、引き続き社内での啓発活動のための情報発信や職場環境の整備を目指してまいります。

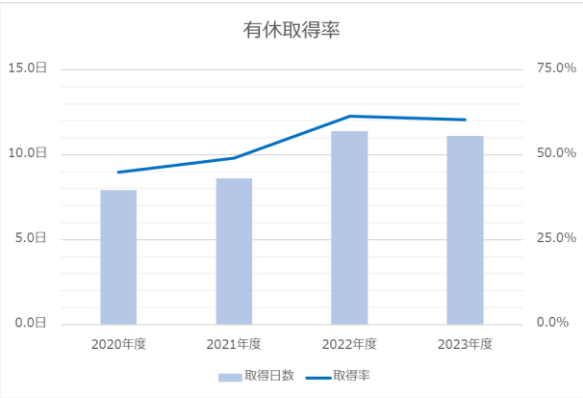
【育児取得率（女性）】				
	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期	2024年10月期
取得者/出産者	5人 / 5人	8人 / 8人	5人 / 5人	5人 / 5人
取得率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【育児取得率（男性）】				
	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期	2024年10月期
取得者/出産者	2人 / 9人	9人 / 22人	8人 / 11人	12人 / 12人
取得率	22.2%	40.9%	72.7%	100.0%



ワークライフバランス

当社では、ワークライフバランスの実現のため、柔軟な働き方ができる体制づくりを目指しております。健康経営にも取り組み、長時間労働の抑制、有給休暇の取得促進への取り組みを進めてまいります。



社内研修制度

当社では、職務遂行に必要な知識、技術・技能の習得、向上と優れた判断力、想像力、実行力を備えた積極的な管理指導力を有する人材育成のため、「教育研修規程」を設けて教育体系を構築しております。前期までは、コロナ禍における感染症拡大予防対策のため、集合型の研修は控えておりましたが、2024年10月期については、下記の階層別の集合型研修等を実施しております。

特に2024年10月期の階層別研修は、全社の拠点長、部長、課長等の管理職層に会社方針を自身の言葉で部下に伝える能力とともに、時代に合ったリーダーシップ、1on1のスキルについての理解の習得・向上のための教育を重点的に実施いたしました。

また、階層別研修以外にも商品知識習得のための勉強会や安全衛生教育、ISO教育訓練等も各部署で計画して必要に応じて随時実施しております。

実施時期	実施回数	研修内容	対象者	人数
2024年6月、10月	2回/年	全社部長研修	支店長、営業所長、部長	41名
2024年4月、8月	2回/年	東日本地区課長研修	東日本地区課長	25名
2024年5月、9月	2回/年	西日本地区課長研修	西日本地区課長	29名
2024年4月、10月	2回/年	評価者研修	新任ライン長就任者	10名
2024年4月	1回/年	新入社員研修	2024年入社新入社員	15名
2024年10月	1回/年	新入社員フォローアップ研修	2024年入社新入社員	15名

従業員エンゲージメント向上について

当社では、人的資本経営の一環として、従業員の意識の客観的な測定のため、2023年に第1回目となる従業員エンゲージメント調査を実施し、2024年には第2回目の調査を実施いたしました。従業員エンゲージメント調査の傾向として、当社では仕事に対する「活力」の項目の数値が高めで社員が前向きに仕事に取り組んでいる傾向となっております。1回目の調査結果を元に、社長と若手社員とのタウンホールミーティングを実施して経営層との直接対話の場を設けるとともに、管理職のマネジメント能力向上のために昇格試験制度の導入等を行い、全社管理職研修を実施し、フィードバックスキル向上等の部下とのコミュニケーションを促進し、会社の方針の理解等を進める取り組みを行った結果、2024年に実施した従業員エンゲージメントの数値は上昇いたしました。

今後も引き続き、従業員エンゲージメント向上に繋がる取り組みを推進していく予定です。

	2023年第1回調査	2024年第2回調査	増減値
回答率	96.6%	98.1%	+1.5%
エンゲージメント全体平均	4.28ポイント	4.45ポイント	+0.17ポイント

従業員スキルアップ

当社では、更なる事業拡大を目指すため、社員の自主的・主体的な能力開発を促進し、チャレンジ精神と組織競争力の向上に資すること目的として資格取得奨励金制度を整備しております。

当社は電線を取り扱っている企業であるため、電気工事士を重要資格と位置付けております。

主要資格	
第一種電気工事士	6名
第二種電気工事士	65名
品質管理検定 2級	1名
品質管理検定 3級	37名
品質管理検定 4級	99名
.ComMaster ADVANCE	2名
.ComMaster BASIC	41名

職場体験学習の受け入れ

当社は本社近隣の中学校が実施する職場体験学習の受け入れを行っております。就業体験を通して、企業の取り組みや働くことの意義について、理解を深めていただきます。次世代を担う子どもたちに労働観・職業観を持ってもらい、将来なりたい職業を見据えた目的意識、進路意識を養っていただくための機会と認識し、学校と協力して受け入れ実施をしております。



大学×企業連携 職場訪問の受け入れ

2024年10月期は当社の社外取締役が教授を務める大学のゼミ学生を対象に、企業訪問の受け入れを行いました。本ゼミでは企業が開示する財務情報や企業訪問で得た情報を基に企業研究を行っており、企業訪問の場においては財務情報の提供や職場見学を受けております。学生の就職活動において、企業分析は自分に合った企業を正しく見極めるための重要なプロセスであるため、学生の就職活動の一助を担えるよう、今後も大学側と協力して連携した取り組みを行っていきたいと考えております。



安全衛生基本方針

心身ともに健康で安全に働ける職場環境を作り、仕事の品質向上に取り組むとともに、災害に強い企業を目指す。

安全衛生重点目標

- ・ 労災発生件数を全社で6件以内に抑える
- ・ 交通事故発生件数を全社で10件以内に抑える
- ・ 健康経営方針に基づいた従業員への健康保持・増進の取り組みを実践する
- ・ 当社BCPに基づき、災害対策等の緊急時に備えた危機管理体制を構築する

健康経営方針

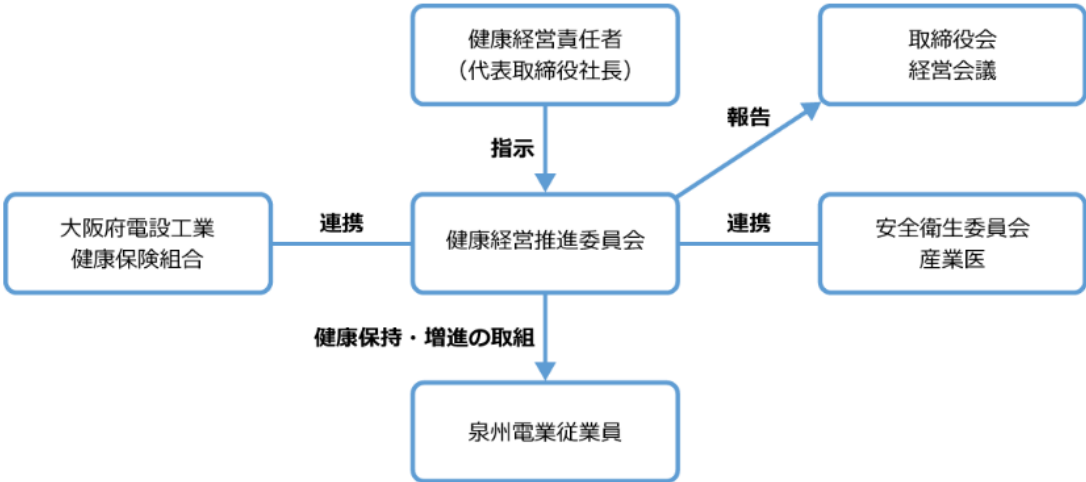


従業員の健康保持・増進の取り組みを積極的に進め、従業員が心身ともに健康で活力に満ちた状態で働くことができる環境を作り、従業員エンゲージメント向上に繋げる。

健康経営を推進する目的

従業員が心身ともに健康で活力に満ちた状態で働くことができる環境を作ることにより、個々のパフォーマンスアップによって生産性と業績の向上に繋げ、中期経営計画を達成すること。

健康経営推進体制



健康経営の取り組み目標・内容

＜目標＞

- ・従業員への健康診断実施を徹底し、社内研修や啓蒙活動を通じて、従業員の健康保持・増進に努める。
- ・毎年のストレスチェック実施等を継続し、従業員のメンタルヘルスケアに努める。
- ・働き方改革を推進し、従業員のQOL（生活の質）の向上に努める。
- ・各支店・営業所において安全衛生委員会を設置・運営し、社内安全衛生の水準向上に努める。
- ・健康経営推進委員会を中心に社内体制の充実を図る。

＜内容＞

当社は従業員の健康増進を進めるため、全従業員に健康診断を実施しておりますが、30歳、35歳、40歳から59歳までの従業員を対象とした健康診断は検査項目が充実する「人間ドック」としております。また、2023年度からは60歳以上の従業員にも対象を拡充いたしました。

更に、2023年7月には代表取締役社長から当社従業員に対して喫煙率低下に向けた取り組みを進めるメッセージを発信いたしました。具体的な取り組みとしては、禁煙外来補助手当制度を導入した上で、2024年1月より就業時間内の禁煙を実施しております。投資家向けIR資料や株主様宛に送付している株主通信には、当社の健康経営への取り組みを、ESG活動の一環としてPRしております。

健康経営に関連する指標

各指標	2022年度 実績	2023年度 実績
定期健康診断受診率	100.0%	100.0%
ストレスチェック受検率	93.5%	95.7%
平均残業時間	月12.8時間	月12.7時間
平均年休取得率	61.3%	60.4%
平均年休取得日数	11.4日	11.1日
適正体重維持者率（40歳以上）	62.7%	60.8%
喫煙率（40歳以上）	38.0%	36.7%
平均勤続年数	15.6年	15.2年

従業員の健康課題の改善目標

2023年度の40歳以上の弊社従業員における「血圧」「脂質」「肝機能」「血糖」の受診勧奨判定の該当者比率は、次の結果となりました。

前年実績比で「脂質」の項目は数値が改善し、目標を達成いたしました。が、「血圧」、「肝機能」、「血糖」の3項目は数値が悪化し、目標未達となりました。2024年度は今年度実績よりも改善する目標値を定めた上で、従業員への健康増進啓蒙活動を推進してまいります。

項目	2022年度	2023年度		2024年度
	実績	実績	（前年比較）	目標
① 血圧	15.90%	16.32%	0.42pt悪化	16.32%未満に改善
② 脂質	3.67%	2.97%	0.7pt改善	2.97%未満に改善
③ 肝機能	13.46%	15.13%	1.67pt悪化	15.13%未満に改善
④ 血糖	9.48%	9.50%	0.02pt悪化	9.50%未満に改善

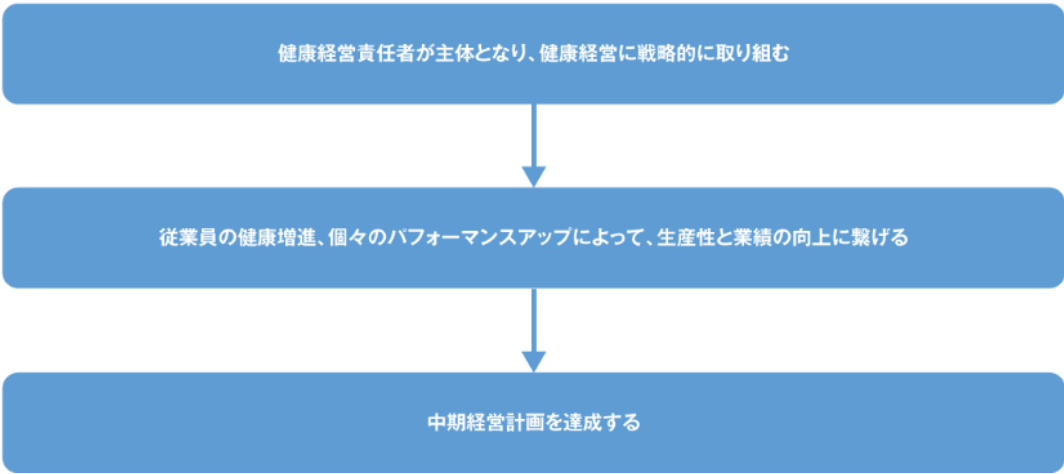
また、当社では毎年従業員アンケートにより、プレゼンティーイズム(※)を測定しており、全従業員の現在のパフォーマンス状態を測定する指標としております。

※健康問題に起因するパフォーマンスの損失を表す指標。
当社ではSPQ（Single-Item Presenteeism Question 東大1項目版）を用いて、病気やけががないときに発揮できる仕事の出来を100%として過去4週間の自身の仕事を評価しております。算出方法は「プレゼンティーイズム＝100%－回答値」としております。
～明治安田生命保険(相)作成「健活分析レポート」より転記～

項目	2023年度	2024年度		2025年度
	実績	実績	（前年比較）	目標
プレゼンティーイズム	16.6%	16.4%	0.2pt改善	16.4%未満に改善

2024年度は数値が0.2pt 改善したため、健康経営の各種取り組みにより更なる数値の改善に努めてまいります。

健康経営と経営目標との繋がり



2024年10月1日
泉州電業株式会社
代表取締役社長
(健康経営責任者)
西村 元秀

株主・投資家

IR活動

IR活動は、社長が積極的に参加しており、経営企画室が中心となり行っております。
また2024年10月期の第3四半期から新しい取り組みとしてIRアンケートを導入しております。
面談の増加に伴い、フィードバックを取り入れる目的として導入し、検証を行ってまいります。

対話内容 ・成長戦略 ・事業戦略 ・株主還元方針 ・競争環境

IR決算説明会・機関投資家との面談実績

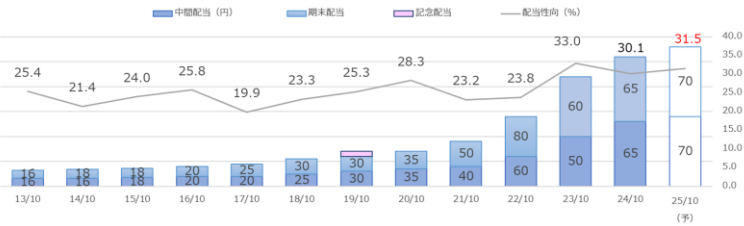
	2022年 10月期	2023年 10月期	2024年 10月期
決算説明会 (大阪・東京)	2回	2回	2回
個人投資家向け 会社説明会 (Web)	2回	2回	2回
機関投資家とのIR面談 (対面・Web)	34回	57回	121回

年々面談数が増えており、特に2024年10月期は2023年10月期の2倍以上も増加しております。それと同時に時価総額も増えております。

株主還元策

(1) 配当金

安定的な配当を基本方針とし、業績・内部留保等を考慮し、総合的に判断して配当を実施しております。2024年10月期の年間配当は、130円となり、20円の増配となりました。



(※) 当社は2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、
2022年10月期（第73期）以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 自己株取得

株主還元の充実と資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得しております。

(3) 株主優待

年1回、100株以上保有株主様へオリジナルQUOカードをお送りしております。

尚、2019年より長期保有特典を追加しました。

1年未満：1,000円分のオリジナルQUOカード

1年以上：2,000円分のオリジナルQUOカード



地域社会

2024年能登半島地震の被害に対する義援金の寄付

泉州電業グループは、被災された皆様の救援及び被災地の一刻も早い復興に役立てていただくため、日本赤十字社を通じて義援金500万円を寄付いたしました。

また、地震で当社での人的被害はありませんでしたが、自宅の損傷等相当の被害が発生し、被害を受けた従業員に見舞金を支給する等、会社として復興支援に取り組んでまいりました。

被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

大阪府吹田市 Wリボンプロジェクトへの参加

当社の吹田加工センターに2台設置している「Wリボンプロジェクト支援自動販売機」の売上げの一部が、Wリボンプロジェクト基金に寄附されており、プロジェクトの財源として活用されております。
Wリボンプロジェクトとは、当社本社・大阪本店があります大阪府吹田市が独自に展開している取り組みで、DV（ドメスティック・バイオレンス）や児童虐待の防止を目的としており、地域社会全体で暴力のない安心・安全な街づくりを目指しております。



Wリボンプロジェクトinすいた
<https://www.city.suita.osaka.jp/kurashi/1018573/1018585/1018591/1018592/index.html>

SDGs推進グループ活動報告②



仙台支店

支店独自で企画し、女性従業員の出身高校の学生へ職場体験を実施いたしました。

札幌支店

2023年4月より札幌支店内にてベルマーク収集活動を行い、近隣の小学校へ寄付させていただきました。

北関東特販営業所

社内の自動販売機を変更し「とちぎSDGs情報ベンダー」に登録し、1年間に販売した総売上の1%の販売手数料を栃木県に寄付いたしました。

名古屋支店

名古屋市内にある不用品を収集し、海外へ寄付する企業に食器類数点を寄付いたしました。



コーポレート・ガバナンス ～Corporate governance～

基本的な考え方

当社は、当社の持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・果断な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

- 1.株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- 2.株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
- 3.会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- 4.取締役会による業務執行の監督機能の実効性確保に努める。
- 5.株主との間で建設的な対話を行う。

企業統治の体制の概要

当社は、2021年1月28日開催の第71期定時株主総会の決議に基づき、コーポレート・ガバナンスの一層の強化の観点から、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。監査等委員会設置会社への移行の目的といたしましては、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、更なる監視体制の強化を通じてより一層のコーポレート・ガバナンスの充実に努めるものであります。

当社の取締役会は、取締役10名（うち、社外取締役2名）及び監査等委員である社外取締役3名の計13名で構成され、毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、取締役西村元秀を議長として法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定及び業務執行状況を監督しております。会社業務執行に関する重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審査機関として、役付取締役全員で構成される経営会議を毎月1回開催しております。

また、経営の意思決定機関及び業務執行の監督と業務執行機関を明確に分離するため、執行役員制度を導入しております。

当社の監査等委員会は、常勤監査等委員である社外取締役山條博通と監査等委員である社外取締役森脇 朗及び森本千晶の計3名で構成されており、全員を社外取締役とし、内部監査部門及び会計監査人と連携して適法且つ適正な経営が行われるよう監視する体制を採っております。

当社は、任意の諮問機関である指名委員会を設置しており、株主総会に付議する取締役選任又は解任議案の原案、取締役会に付議する代表取締役及び役付取締役の選定、解職、職務分担の原案、執行役員候補者の原案及び社長後継者計画の策定、監督等の事項について取締役会の諮問に応じて審議し、その内容を取締役会に答申しております。取締役会は同委員会の答申を最大限尊重の上、審議事項を決定しております。

また、当社は、任意の諮問機関である報酬委員会を設置しており、株主総会に付議する取締役報酬議案の原案、取締役の報酬に関する事項について取締役会の諮問に応じて審議し、その内容を取締役会に答申しております。取締役会は同委員会の答申を最大限尊重の上、審議事項を決定しております。

取締役会等の構成、各取締役のスキル・マトリックス

当社の事業経営を行うため取締役会を構成し、当社の事業経営を進めるため必要なスキルをもつ取締役を選任しております。なお、取締役会の構成及び取締役のスキルは事業環境の変化により変更することがあります。

取締役会等の構成		◎は代表取締役及び議長			○は議長		
氏名	取締役会	社外取締役	女性取締役	監査等委員	独立役員	指名委員会	報酬委員会
西村 元秀	◎					●	●
田原 隆男	●						
成田 和人	●						●
宇正 闘曜	●						
西村 元一	●						
島岡 修子	●		●				
花山 昌典	●						
福田 勇	●						
宗岡 徹	●	●			●	○	○
近藤 剛史	●	●			●	●	●
山條 博通	●	●		●	●	●	●
森脇 朗	●	●		●	●	●	●
森本 千晶	●	●	●	●	●	●	●

各取締役のスキル・マトリックス

氏名	企業経営	営業・マーケティング	国際ビジネス	ESG・サステナビリティ	法務・コンプライアンス	財務会計
西村 元秀	●	●	●	●	●	●
田原 隆男	●	●	●	●		
成田 和人	●			●	●	●
宇正 闘曜	●	●		●		●
西村 元一	●	●	●	●		
島岡 修子	●			●	●	●
花山 昌典	●	●		●		
福田 勇	●			●	●	●
宗岡 徹			●	●	●	●
近藤 剛史				●	●	
山條 博通	●			●	●	●
森脇 朗	●		●	●	●	●
森本 千晶	●			●	●	●

（注）上記一覧表は、各取締役が有する全ての専門性と経験を表すものではありません。



内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムの整備状況は当社ホームページに掲載しております。

<https://www.senden.co.jp/act/governance/internal/>

監査の状況

①監査等委員監査の状況

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）で構成されており、監査等委員である取締役3名とも金融機関における長年の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

監査等委員である取締役は法令・定款・監査等委員会規則・監査等委員会監査等基準などに準拠し、監査等委員会が定めた基本方針に基づき、取締役の職務執行の監査を行うほか、取締役会その他重要な会議に出席し、構成員として取締役会での議決権を持ち、監査機能を担いつつ取締役会の業務執行の監督機能の実効性を高めております。

また、代表取締役との定例的なミーティングにより相互認識を深め、内部監査室及び会計監査人との情報交換、意見交換等を行うとともにリスク管理及び経理部門を管掌する管理本部長との連携を密にして、監査の実効性と効率性、内部統制システムの有効性の監督を高めております。

監査等委員会における具体的な検討事項は、監査方針・監査計画等の策定、監査報告書の作成、会計監査人の評価及び再任の適否の決定、会計監査人による四半期レビュー報告の共有等であります。

常勤の監査等委員は、常勤者としての特性を踏まえ、リスク管理委員会・コンプライアンス委員会・サステナビリティ推進会議等の重要会議への出席及び問題提起や提言、重要書類の閲覧、内部監査部門や会計監査人が行う往査の立会及び支店・営業所等への往査により、社内の情報収集に積極的に努めるとともに、他の監査等委員との情報共有及び意思の疎通を図っております。

当事業年度において監査等委員会を14回開催しており、個々の監査等委員の監査等委員会への出席状況については次のとおりであります。

監査等委員会への出席状況

役職名	氏名	監査等委員会への出席状況
常勤監査等委員（社外取締役）	山條 博通	14 回中 14 回出席
監査等委員（社外取締役）	平田 真基	14 回中 14 回出席
監査等委員（社外取締役）	森脇 朗	14 回中 14 回出席

②内部監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長直轄部門として内部監査室を設置しております。内部監査室は、2名で構成され、社内規程「内部監査規程」に基づき法令遵守、業務の適正性、財務内容の適正開示、リスクマネジメント等の観点から、定期内部監査を実施しております。

当事業年度は、期初に策定した監査計画に従い、各支店、営業所、各部門及びグループ会社を対象として内部監査を実施しております。

内部監査の過程における問題点や改善点、解決に向けた具体的助言及び勧告等の監査結果は、代表取締役社長及び監査等委員会に報告、提言を行っております。また、内部監査の結果については取締役会議へ報告することとしております。

更に、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価及び報告は、J-SOX担当部門にて実施した評価結果を監査することで、内部統制の有効性を担保しております。

内部監査室長は監査等委員会に毎回参加し、監査活動報告の共有及び意見交換等を実施しております。また、監査等委員会と会計監査人を含めた三者間の連携を図るため、年1回「三者監査会議」を開催し、相互の監査計画及び実績等を共有し意見交換を実施する等、適宜連携を実施しております。

③会計監査の状況

- ・監査法人の名称
太陽有限責任監査法人
- ・継続監査期間
37年間 なお、調査が著しく困難であるため、上記に記載した期間を超える可能性があります。
- ・業務を執行した公認会計士
指定有限責任社員 業務執行社員 児玉秀康、戸田圭亮
- ・監査業務に係る補助者の構成
当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他の補助者16名であり、会計監査につきましては当社は太陽有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。太陽有限責任監査法人は、独立の第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受けております。
- ・監査法人の選定方針と理由
監査法人の選定にあたり、当社の監査を適正に実施するための監査品質、品質管理及び総合能力等を備えていることを必須の選定条件としております。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められた場合、監査等委員全員の同意に基づき、監査等委員会が会計監査人を解任いたします。

上記の選定条件に基づき、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査等委員会が会計監査人の解任及び不再任に関する株主総会の議案の内容を決定いたします。

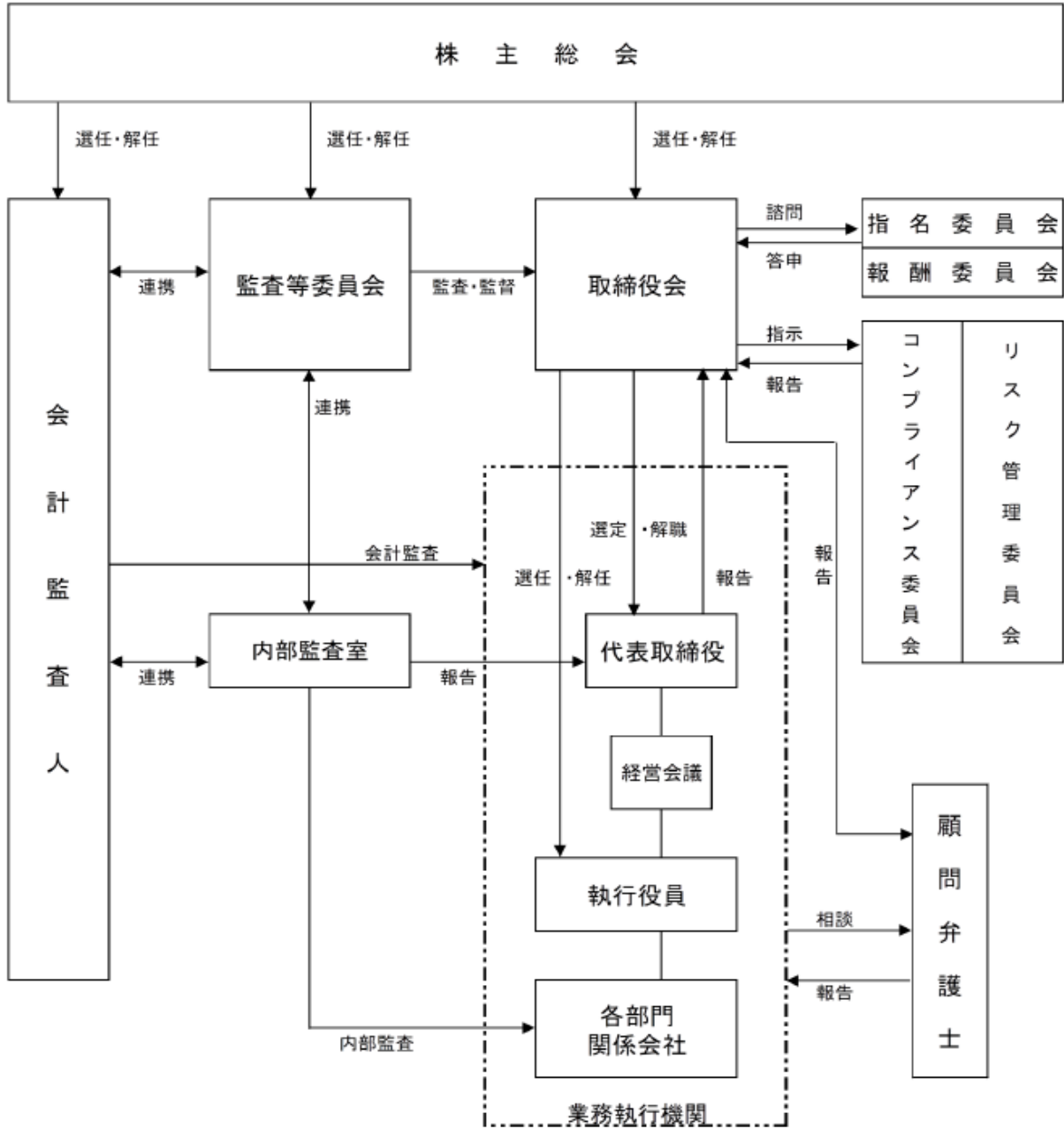
なお、太陽有限責任監査法人は、2023年12月26日付で金融庁から契約の新規の締結に関する業務の停止3ヶ月（2024年1月1日から同年3月31日）の処分を受けました。

監査等委員会は、同法人より処分の内容及び業務改善計画の概要の説明を受け、業務改善についてはすべての施策が完了していることを確認しております。

また、当社監査実績を踏まえ、業務遂行能力、監査体制、品質管理体制等について勘案した結果、職務を適切に遂行していることから、監査法人として選定することに問題ないと判断しております。

- ・監査等委員会による監査法人の評価
- 当社の監査等委員会は、監査法人との面談、監査実施状況・監査内容の確認、監査法人と連携する内部監査室及び関係部門からのヒアリング等を通じて、評価を実施しており、監査法人の監査が、監査計画に基づき適切に実施され、適正な監査品質を有していることを確認しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図





投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク及びそれらに対する対策は、下記のとおりであります。

想定する リスク	内容	対策
(1) 経済情勢・需要変動等について	主要取扱商品である電線・ケーブルは設備投資向けであるため、建設需要の動向、企業の設備投資動向の程度によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。	販売先を工事、建設、機械設備、自動車・液晶・半導体製造設備等、特定の業種に絞らず幅広い業種とすることで、建設需要の落ち込み時にも他業種でカバーできる事業展開をしており、業績への影響を最小限にするように努めております。
(2) 銅価格の変動について	主要取扱商品である電線・ケーブルは主材料が銅であるため、銅の国際相場の変動により仕入価格が大きく変動することがあります。販売価格も銅の価格にスライドする慣習となっておりますが、仕入価格がすぐに販売価格に転嫁できない場合は損益に影響を及ぼす可能性があります。また、損益には影響がない場合でも売上高は大きく変動する可能性があります。	銅価格が下落した場合のリスクヘッジとして、早い回転率で在庫を販売すること、銅価格に影響を受けない商材の拡販などに力を入れております。 また、銅価格が上昇した場合、先物件名契約においては仕入価格が上昇するリスクがあるため、受注と同時に仕入先へ発注を行い、銅量をヘッジすることを社内規程で義務付けることにより対応しております。
(3) 保有有価証券の時価下落について	企業間取引の維持・強化のため、取引先の株式を保有しており、また資金運用のため一定額の有価証券を保有しており急激な株式市況の悪化により、損益を悪化させ、また、純資産を減少させる可能性があります。	有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直し、時価下落リスクの低減に努めております。
(4) 事業内容悪化による減損について	各営業拠点に係る有形固定資産を保有しており、営業損益の継続的な悪化や、主要な資産である土地の市場価格の著しい下落等により減損損失が発生する可能性があります。	事業所用資産の取得に際しては、第三者評価や事業計画に照らし合わせた適切な価格での取得に努めるとともに、所有用地に関しては会計基準に則り適切に処理し、減損損失を認識した際には、財務諸表に計上することとしております。
(5) 取扱商品の品質について	当社グループの取扱商品は、電線・各種部材類の商品販売（商社機能）と加工製品の提供（製造機能）に大別され、販売した商品に品質不良が発生した場合、原則製造元が当該商品の不良原因調査、再発防止策を行うことになっておりますが、このような場合においても当社グループが顧客に販売した商品について、訴訟等により損害賠償請求等を受ける可能性があります。他方、当社グループが提供した加工製品に発生した品質不良については、不良原因調査、再発防止策を行う必要があり、いずれの場合も取扱商品の品質に関わるリスクは業績に悪影響を及ぼす可能性があります。	これらの品質不良のリスクを最小限にするため、源流管理の考え方にに基づき、商品の企画段階から不良発生をさせない仕組み作りに重点を置いており、商品の仕入先に対しては発注前段階で品質保証体制の監査を行い、適合性の確認を行っております。仕入先商品において不良が発生した場合には、その原因調査及び再発防止策が適切であるかの確認を行い、必要な場合には品質保証体制の改善支援も行っております。加工製品につきましては、万全な品質保証体制を構築するため、品質保証部が主体となり受注段階から可能な限り参画し、加工製品におけるグローバルでの品質確保の重要性に鑑み、海外拠点での品質保証体制の確認、改善を継続的に実施しております。

想定する リスク	内容	対策
(6) 海外事業について	海外拠点は中国、東南アジア及び北米地区に設立しており、当該地区における経済動向や政治・社会情勢等の変化、法律や規制の変更等により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。	夫々の国で政治体制、社会・経済体制が異なる海外における事業は国際本部及び関係会社管理部を中心に、法律や会計の専門家と連携して変化に迅速に対応できる体制を目指しております。また、各取引先及び各仕入先とは密接な情報交換を行うことにより、リスクの軽減を図っております。なお、国内における輸出管理については、「輸出管理室」を設け、客観的な立場で管理を実施しております。
(7) 情報管理について	「情報セキュリティ基本方針」(P.38)の下、情報流出の防止、外部からのシステム侵入への対応に努めております。しかしながら予期せぬ事態により情報システムの停止や情報流出等が発生した場合、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。	予期せぬ事態に備える体制を強化するため、サイバー保険に加入し、有事の際の体制強化を図るとともに、リスク低減の取り組みを実施し、定期的な社内教育を行ってまいります。
(8) 自然災害等について	大規模な地震やその他の自然災害及び感染症等が発生し、当社グループの事業拠点が人的・物的被害を受けた場合は、営業活動や顧客に対する商品供給の停止・遅延等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。	2020年10月に事業継続計画（BCP）を策定し、毎年7月のリスク管理委員会で必要に応じて見直しを行い、更新しております。基本方針「社員の人命確保を最優先」に行動するとともに、「物的被害の低減」「事業の早期復旧」に向けて、全社を挙げて組織的に対応することとしております。概要としては、被害の実態を早期に把握し、必要に応じて対策本部の設置と拠点間のサポート体制等、ケースバイケースの対応が求められる自然災害や感染症拡大等の緊急事態において、迅速かつ柔軟な対応が実施できるものとしております。

リスクマネジメント

当社グループでは、「リスク管理規程」・「危機管理規程」に基づき、当社グループのリスク管理を明確化し、「リスク管理委員会」においてリスク管理推進体制を構築しております。また、当社グループのリスク管理の状況は、内部監査室が監査し、その結果を定期的に取り締役会及び監査等委員会に報告しております。

コンプライアンス

当社グループは、法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため「泉州電業グループ行動規範」を制定し、「コンプライアンス規程」に従いコンプライアンスの徹底を図り、「コンプライアンス委員会」においてコンプライアンス推進体制を構築しております。当社グループのコンプライアンスの状況は、内部監査室が「コンプライアンス委員会」と連携のうえ監査し、その結果を定期的に取締役会及び監査等委員会に報告しております。また、法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段として、「企業倫理ヘルプライン規程」に基づきホットライン（内部通報制度）を設置・運営しております。なお、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、反社会的勢力及び団体に対しては毅然とした態度で臨む体制を徹底しております。

社外取締役メッセージ



社外取締役
宗岡 徹

【当社の企業風土】

取締役等の年配者の言動を見聞きしますと、行動に一本筋を通しておられ、厳しい上司や先輩に小突かれながら、一人前に育ってきたということを強く感じます。上意下達の風土の中、自らの創意と工夫で自分なりのスタイルを確立していったと想像され、昔ながらの日本的経営の良い面を受け継いでおられると思います。電線という当時は新しい商材に挑戦し、一歩間違えると感電や火事等の事故につながる危険な商品を扱う専門商社（卸売業）という業態を作り上げていった気概のようなものも感じることができます。しかしながら、このような商材による特質があるのかもしれませんが、営業優位、男性優位といった風土が一部に残っていると感じます。時代が下るに従って、女性の進出や取引の透明性の向上等が図られ、営業や管理等において旧態依然とした感覚は当社のみならず、業界全体でも薄れていっているようで、徐々にソフト化が進んでいくようです。その中で、当社はその目標の達成に向けた厳しさは保ちつつ、合理的な考えを取り入れた行動をするようになってきているように感じます。あえて苦言を呈すれば、先輩たちが必死に築いてきた「泉州電業」という信用と看板をバックとした「力」を、自らの「営業力」「管理力」と過信して、日々の鍛錬や工夫をおろそかにしていないか、目先の利益に汲々（きゅうきゅう）としすぎていないか等を考えてみてほしいと思います。

【取締役会の実効性向上とガバナンス体制】

かつての取締役会は、営業報告と人事評価、投資案件が中心でしたが、様々な改革が行われた結果、営業報告や人事評価の割合が縮小し、将来を見据えたテーマを決めて、幅広い議論が行われる等、取締役会の改革はかなり進んできているように感じます。しかし、ガバナンス体制という面からは、株主やその他の利害関係者の付託を受けて、企業の長期的な利益と成長にチャレンジしていく取締役及びその議論の場としての取締役会の姿と、「執行部門の長」としての取締役という昔ながらの姿の二重性が多く、多くの企業で見られますが、当社もその例に漏れません。日本企業において、従業員の最終目標としての取締役（＝執行部門の長）という意識は根強いものがあり、日本的経営の根幹の一つといってもよいでしょう。それに対し、ガバナンス改革として、取締役、取締役会と執行役員の分離が言われていますが、当社を含め「執行役員制」を採用し、制度としての分離を図っている会社は多数ありますが、実際には、取締役の多くは執行役員を実質的に兼務しており、部門の長としての活動に取締役という箔付けがなされているのが実態ではないかと考えられます。なお、当社の社内取締役の方々は、部門長（執行役員）としての立場に固執することなく、企業全体を見渡した発言をされることが多いように感じます。したがって、当社においても、取締役と執行役員の分離という方向性は受け入れるとしても、改革を性急に進めることなく、執行役員会（仮称）を立ち上げ、業務執行にかかる権限を取締役会から委譲する等、執行役員及び執行役員会の権限と権威を高めていくことと並行させて、時間をかけて改革を進めていくことが肝要と考えます。

【取締役会の実効性向上のための課題】

取締役会で議論される内容という面からは、前述の通り、かなり実効性が上がってきたと認識しています。そして、当社の社内取締役は、事業執行の長（執行役員）としての行動と取締役としての経営的意思決定への参画を、うまく使い分けておられるように思います。2024年10月期より、取締役会で、経営課題や今後の方向性に関する議題について、テーマを決めて議論することが行われていますが、建設的な議論がなされており、これを継続していくことが社内取締役の方々に「取締役」としての自覚につながり、企業の発展につながるのではないかと思います。また、執行役員と取締役の立場の違いを明確にするべく、執行役員は取締役会に上程した案件について説明役に徹し、取締役会の意思決定に資するという体制を確立することが必要ではないかと考えます。

【社外取締役としての抱負】

直接の付託を受けた株主の皆様並びに、従業員をはじめとする当社の利害関係者の皆様の利益が損なわれないようにすることが最大の使命であると考えています。このことは、当社が収益をあげ、生み出された付加価値を利害関係者に適正に分配することで達成されます。したがって、社外取締役としても、当社が利益を上げるように、生み出した付加価値の分配が偏らないように監視することを継続していきたいと思います。幸い、社長をはじめとする取締役や執行役員その他の従業員の方々は、真面目にかつ誠実に業務を執行しておられますので、心配は少ないとは思いますが、長年かけて築いた信用も失うのは一瞬ですから、様々な不正や法律に違反する可能性のあるもの、他社との競争や商品供給についての誠実性、業界慣行や社内慣行等で不合理なものがないか等について社外取締役として目を光らせていきます。また、銀行や民間企業で働いた経験、大学教員や公認会計士、証券アナリストとして培ってきた専門性をもとに、必要とされるアドバイスを行っていきたいと考えています。

【未来（今後）の当社に期待すること】

東南アジア等では、市街地の電柱の上を細い電線をぐるぐる巻きにして太くし、電気を供給している光景をよく見かけます。これは、はじめは細い電線で十分なほどの電気供給であったものが街の発展とともに電気の需要が増え、細い電線をぐるぐる巻きに実質的に太くして対処しているためですが、同様の例は、このような社会インフラのみならず、ビルや個人住宅の中でも発生しているようです。先を見据えたインフラ整備ができていないことが、今日の事態を招いています。しかし、発展途上国の発展に伴い、都市環境の整備、電線の地中化等が進むことにより、電線やITケーブル等に対する需要がますます増大していくことが予想されますし、将来を見据えた設計が必要になると思われます。一方、日本等の先進国では、高度成長時代の建物等の立て直しが必至になっていること、少子化による人口減少とそれに伴う家余りとその集約化、商業ビルのインテリジェント化を背景に、また、AIやデータセンター、EV等による電気周りの器具の高度化・IT化の進捗と電力需要の増大していることにより、電線のみならずITケーブル等の需要も大きくなっていくことが予想されます。当社はこのような波に乗って成長・発展するのみならず、各国でばらばらとなっている商慣習や電気工事のやり方、電線やITケーブルの物流を合理化していくことについてグローバルな世界で主導的役割の一翼を担ってほしいと思います。そのことが、電気をめぐる安全に貢献し、銅需要の節約や再利用の促進、銅価格の安定に寄与することとともに、当社のますますの発展につながっていくと考えるからです。

社外取締役メッセージ



社外取締役
近藤 剛史

【当社の企業風土】

当社は、西村社長の卓越したリーダーシップのもと堅実な経営が行われており、各拠点を中心に経営理念や事業計画の浸透が図られるとともに、各社員が一定の裁量のもと情熱を持って日々仕事に取り組んでおり、さまざまな問題について上司や同僚にいつでも何でも相談できるような自由闊達な雰囲気醸成されていると言えます。

【取締役会の実効性向上とガバナンス体制】

取締役会では、定期的に事業計画や業務執行状況に関する報告を受けるとともに、経営判断事項については自由に意見や感想が述べられる会議体となっており、これまでも社外取締役からの意見については真摯に耳を傾けていただいております。社外目線、株主目線、社会（世間）目線からのガバナンス機能についても十分果たせていると思います。

【取締役会の実効性向上のための課題】

現在の取締役会では、細かな内容の報告事項が多く見られる一方で、経営判断を行う上で必要な情報が必ずしも共有されていないところがあり、まずは社内と社外の情報共有のあり方を精査・再検討するとともに、各取締役が経営方針や事業計画などについて積極的な意見交換等を行うべきディスカッションの場であるとあらためて認識し、企業経営に関するディスカッションのテーマを有効かつ適切に設定して行くことが必要であると考えています。

【社外取締役としての抱負】

当社は、電線総合商社として国内において確固たる地位とネットワークを築いており、これまで国内事業については、法律家（弁護士）としての立場や株主の立場から色々と意見を述べさせていただいておりますが、海外事業に関する知識や知見が必ずしも十分ではなく、今後、法律面を含め海外事業に関する情報を積極的に入手するとともに、経営監視も強めて行きたいと考えています。

【未来（今後）の当社に期待すること】

「新しき葡萄酒を古き革袋に入れることは為じ」（マタイ伝）という諺（ことわざ）がありますが、新しい時代や新しい顧客ニーズに対応していくためには、新しい仕組み作りや環境が必要であり、古い慣習などに過度に拘ることなく、若く新しい人達感覚のもと、100年企業を目指して、新しい価値を創造するために何事にも積極的にチャレンジを行っていくことを期待しています。



社外取締役(常勤監査等委員)
山條 博通

【当社の企業風土】

当社は社訓として「親和・誠実・進歩」を掲げており、当社の企業風土もこの社訓を元に培われているように感じています。役職員は常に上司、同僚と協力し思いやりの気持ちをもってたがいの人格を尊重しあう「親和」の気持ちが強く、お取引先には誠意と責任をもって信頼に応え、販売には奉仕精神に基づき、信用を重んじ、親切、丁寧、感謝をもって共存共栄の実を挙げる「誠実」の精神で貢献し、常に進取の気象をもって一歩前進する「進歩」の気概が感じられます。当社には全役職員が閲覧できる社内イントラネットが構築されていますが、西村社長は毎日イントラネットに『社長のひと言』として主に社訓にちなんだメッセージを発信されており、このことが前述の当社の企業風土醸成にも大いに寄与しているかと思っています。

【取締役会の実効性向上とガバナンス体制】

当社は2017年から外部機関からガバナンスコンサルティングを受けており、その一環として取締役全員にアンケートを行い、課題として改善を求めた事項については適宜改善に努めていることから、私も含め社外取締役からの評価は向上しており、ガバナンスの強化に繋がっていると考えております。また、取締役会の議題についても、従来は法定の決議事項以外は報告事項が中心でしたが、上記のアンケートを踏まえ会社の経営課題を議論する時間を確保して、様々なバックグラウンドを持つ社外取締役が自由に意見を述べ合うなど取締役会の実効性も更に高まってきていると考えております。ただ、企業を取り巻く環境変化のスピードは速度を増し、ソフトローも毎年のように更新され新しい視点が出てきています。また、ハラスメントに対する認識や対策も従来の法令遵守だけでは不十分になってきていることから一層のガバナンス強化に努める必要があると考えています。

【取締役会の実効性向上のための課題】

限られた時間で有効な議論を行い、結論を導き出すためには、取締役会出席者全員が事前に資料を充分読み込んだ上、疑問点等については各自で下調べをして効率的に取締役会を運営する必要があります。資料の提供時期は従前に比べ早いタイミングになったため、殆どの出席者は議案内容を理解しているはずですが、議案審議に際しては資料説明に時間が取られ、肝心の質疑応答や意見表明の時間が短くなる傾向があります。2024年10月現在、当社は社内取締役9名、社外取締役5名で計14名の陣容ですが、取締役の人数をもう少し絞り活発で掘り下げた意見交換ができる体制にするとともに、執行役員と取締役の役割を再整理することも必要ではないかと思っています。また、個別の業務執行に関する意思決定や報告は取締役会以外の会議体に任せて、取締役会は主にガバナンスに関する全社的な課題を議論する場としていくことが望ましいと考えています。

社外取締役メッセージ

【社外取締役としての抱負】

当社は従来から安定した業績をあげており、特に最近では銅価と経済環境の上昇が相俟って業績は堅調に拡大しております。また、CO₂排出削減に貢献する新商材（アビルヒーター）の開発等既存商材以外の拡販に注力し、中国、東南アジア、米国への海外にも積極的に展開しています。私は社外取締役に併せて金融機関出身の監査等委員の職務も担っていますので、業績への貢献もさることながら、当社のガバナンスやコンプライアンス体制の一層の強化と進化に貢献していきたいと考えています。当社も本部にはガバナンスやコンプライアンスを統べる機能はありますが、現場の支店や営業所ではやはり営業推進が優先されがちなので、往査で拠点を訪問した際や店長会議においては拠点長にガバナンス、コンプライアンス、内部統制の重要性を直接語りかけることによって不正防止だけでなく企業価値の向上に貢献したいと考えています。

【未来（今後）の当社に期待すること】

当社の本業である電線・ケーブルの国内販売は極めて順調に推移しています。今後、更に当社の業績を拡大するためには、新商材の開発、海外販売の強化、当社グループ企業との一層の連携強化が必要になってくると思います。当社は拠点毎の管理会計を上手く活用していますが、一方で部分最適を優先しがちなケースも見受けられます。海外販売比率の拡大を強く推進していますが、残念ながらここまでの実績は希望とは大きく乖離しています。また、当社グループにはシステム会社もありますが当社のDXへの寄与はあまり大きくありません。このような課題認識を経営陣が共有し足許の業績を踏まえつつ、中長期の当社の発展のための人材の採用・育成を強化することにより、当社がメーカー機能を有するグローバルな電線関連商社として益々発展することを期待しています。



社外取締役(監査等委員)
平田 真基
※2025年1月30日退任

【当社の企業風土】

私は2019年1月に非常勤の監査等委員（就任時は監査役）に就任し、約6年が経過しました。非常勤ですのであまり社員の方々と接する機会はないのですが、取締役会で社内取締役と接する印象としては、皆さん真面目で一生懸命仕事に取り組んでおり、自由闊達な企業風土のように感じています。ただ、自身の担当地域の営業状況には細部にわたって詳しく関心が強いのですが、他の地域の取組状況や会社全体のガバナンス等にも一層の関心を持っていただきたいと感じるときもあります。周囲の状況に一層目を配り忌憚なく意見を述べあえることができるようになれば、更に素晴らしい企業風土が醸成されていくように思います。

【取締役会の実効性向上とガバナンス体制】

私の就任当初、取締役会は主として報告の場でありましたが、外部機関からのコンサルティング等を受けたこともあり、それぞれが認識している課題を共有し少しずつ改善してきており、現在は会社の経営課題を議論する機会も増えてきています。ただ、その場において社内取締役に更に現場での実情を踏まえた積極的な意見を期待しています。当社のコーポレートガバナンス体制については、当社ホームページに詳しく記載されているとおりしっかりとした対応が取られていると思います。ただ、企業を取り巻く環境は常に変化していることから、ガバナンス体制も随時改善していくことが必要です。社外取締役として環境変化には充分留意して一層のガバナンス強化に貢献したいと考えています。

【取締役会の実効性向上のための課題】

取締役会の実効性を向上・強化するためには、議題に対する各取締役の基本認識を高めた上各自の意見を述べ合うことが重要だと思います。就任当初は取締役会資料の配布が会議直前ということもありましたが、事務局の努力により配布時期は随分改善されたと思います。ただ、原資料をそのまま大量に送付してくるケースもあり、担当部署の課題認識がどこにあるかが判らないケースもあります。当社は管理部門の人員がやや手薄で余裕がないゆえだとは思いますが、管理部門の一層の強化は取締役会の実効性向上のコストと捉えた方が良いでしょうと思います。

【未来（今後）の当社に期待すること】

当社は各地域に大規模倉庫を持ち、豊富な商品在庫をjust in timeで供給するという創業来のビジネスモデルが奏功し、当社の業績は底堅く推移しています。ただ、当社の退任された先輩役員から「以前は当社の営業部員はユーザーであるメーカーのニーズを的確に捉え、そのニーズを電線メーカーに伝え、場合によっては電線メーカー社員と一緒にユーザーを訪問してそのニーズを充足する『オリジナル商品』を作っていたが、最近はそのような事例が少なくなってきた」という話もお聞きしました。メーカーのニーズが多種多様化し、また、以前よりスピード感が求められることからそのような余裕がなくなっているのかもしれませんが、商社機能にメーカー機能を併せ持てばより強い企業になると思います。そのためには中長期の当社発展のための人材の採用・育成を強化することが必要だと思います。現場の人員不足のための採用だけでなく、将来を見据えた人員強化に努めて欲しいと思います。



社外取締役(監査等委員)
森脇 朗

【当社の企業風土】

グループ売上1,300億円、従業員825人を有するプライム上場企業ながら、「まだまだ中小企業です」と仰る方が多い。しかし、その奥底に「産業・生活の基盤と位置づけられる電線・ケーブルの供給責任を担っている」との強い自負がある。他の大手に見られるような手厚く整備された組織や人員は有せず、多岐に亘る課題への対応は簡単ではないが、目標と理念の共有・現場重視・ジャストインタイム戦略・優先順位など、当社ならではの知恵と工夫を発揮し、効率的で堅実な企業経営がなされている。

【取締役会の実効性向上とガバナンス体制】

就任後の2年間、取締役会が「説明の場ではなく議論の場となる」ための課題を重点的に発信してきたが、経営陣は真摯に取り組み、着実に改善してきたと評価している。今後は、①中長期的な企業価値の増大、②社会から信頼される統治機構の確立に向けた計画的な議論を促し、全てのステークホルダーの期待に応えたい。ガバナンス体制の充実については、指名・報酬委員会において社長から定期的に説明があり、方向性は共有している。計画的に進むようフォローしたい。

【社外取締役としての抱負】

合理性のある経営判断を担保するため、「どこの企業にも有る社内の同質性（しがらみ）とは距離を置き、自身の経験や知見に基づき忌憚のない意見を述べる」、これを絶対的なスタンスとして堅持したい。今後、生成AIの急速な進歩に伴い、電力需要やIT関連事業が飛躍的に伸びることが想定され当社が更なる飛躍を遂げるチャンス到来だ。商品ラインアップ、在庫の持ち方、流通システムなどITを駆使した業務革新が必要になってくる。リスクも大きいですが、こういったチャレンジも適切にサポートしたい。

取締役・監査等委員(2025年1月30日現在)



代表取締役社長

にしむら もとひで
西村 元秀

略 歴

1978年 4月	岡三証券株式会社入社
1995年 6月	同社国際本部長付参事
1995年 8月	当社顧問
1996年 1月	当社取締役
1997年 1月	当社常務取締役
1998年 1月	当社専務取締役
2000年 1月	当社代表取締役社長(現任)
2018年 5月	関西電線販売業協同組合理事長(現任)
2018年 6月	倉敷紡績株式会社社外取締役(監査等委員)(現任)
2022年 3月	株式会社北越電研代表取締役会長(現任)
2022年 5月	全日本電線販売業者連合会長(現任)



取締役副社長

たはら たかお
田原 隆男

略 歴

1969年 3月	当社入社
2000年11月	当社名古屋支店長
2002年 1月	当社取締役
2005年 1月	当社常務取締役
2008年 1月	当社専務取締役兼執行役員
2012年 1月	SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD.代表取締役会長(現任)
2016年 1月	当社取締役副社長兼執行役員(現任)
2016年 6月	当社取締役副社長兼執行役員国際本部長
2017年11月	SENSHU ELECTRIC PHILIPPINES CORPORATION代表取締役会長(現任)
2019年10月	SENSHU ELECTRIC VIETNAM CO.,LTD.代表取締役会長
2021年 8月	SENSHU ELECTRIC AMERICA,INC.取締役会長(現任)
2024年 1月	当社取締役副社長兼執行役員(現任)



専務取締役

なりた かずと
成田 和人

略 歴

1982年 3月	当社入社
2009年 1月	当社総務部長
2012年 1月	当社執行役員総務部長
2016年 1月	当社取締役兼執行役員管理副本部長兼総務部長
2018年 1月	当社常務取締役兼執行役員管理副本部長兼総務部長
2020年 1月	当社専務取締役兼執行役員管理本部長兼総務部長
2024年 5月	当社専務取締役兼執行役員管理本部長兼人事部長(現任)



専務取締役

うしろう とうよう
宇正 闘曜

略 歴

1988年 3月	当社入社
2010年 6月	当社札幌支店長
2014年 1月	当社執行役員札幌支店長
2016年 1月	当社取締役兼執行役員営業副本部長兼札幌支店長
2020年 1月	当社常務取締役兼執行役員札幌支店長
2021年 1月	当社専務取締役兼執行役員営業本部長(現任)



専務取締役

にしむら もとかず
西村 元一

略 歴

2001年 4月	ホンデン株式会社入社
2006年 5月	日本電産株式会社(現、ニデック株式会社)入社
2009年 9月	当社入社
2014年 7月	SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD.代表取締役社長
2019年 4月	当社国際本部国際部長
2020年 1月	当社執行役員国際本部国際部長
2021年 1月	当社取締役兼執行役員国際本部国際部長
2021年 8月	SENSHU ELECTRIC AMERICA, INC.取締役社長(現任)
2022年 1月	当社常務取締役兼執行役員国際本部国際部長
2024年 1月	当社専務取締役兼執行役員国際本部長兼国際部長
2024年11月	当社専務取締役兼執行役員国際本部長(現任)



常務取締役

しまおか のぶこ
島岡 修子

略 歴

1979年 3月	当社入社
2013年 5月	当社経理部長
2016年 1月	当社執行役員経理部長
2020年 1月	当社取締役兼執行役員管理副本部長兼経理部長兼輸出管理室長
2025年 1月	当社常務取締役兼執行役員管理副本部長兼経理部長兼輸出管理室長(現任)



取締役

はなやま まさのり
花山 昌典

略 歴

1975年 3月	当社入社
2009年 1月	当社本店第三営業部長
2015年 5月	当社広島支店長
2016年 1月	当社執行役員広島支店長
2020年 1月	当社取締役兼執行役員大阪本店兼第二営業部長
2023年 3月	当社取締役兼執行役員大阪本店兼第三営業部長兼営業本部特機部長(現任)



取締役

ふくだ いさむ
福田 勇

略 歴

1991年 2月	当社入社
2010年10月	当社経営企画室長
2016年 1月	当社執行役員経営企画室長
2022年 1月	当社取締役兼執行役員経営企画室長
2023年11月	当社取締役兼執行役員経営企画室長兼情報システム室長
2024年11月	当社取締役兼執行役員経営企画室長(現任)



独立社外取締役

むねおか とおる
宗岡 徹

略 歴

1984年 9月	等松・青木監査法人(現、有限責任監査法人トーマツ)大阪事務所入所
1988年 2月	公認会計士登録
1990年 9月	株式会社日本興業銀行(現、株式会社みずほ銀行)入行 審査部副調査役
2003年 4月	ソニー株式会社(現、ソニーグループ株式会社)入社 年金企画部担当部長
2006年 4月	関西大学大学院会計研究科教授(現任)
2011年 3月	株式会社ディー・ディー・エス社外監査役
2016年 1月	当社社外取締役(現任)
2019年 6月	共英製鋼株式会社社外監査役(現任)



独立社外取締役

こんどう つよし
近藤 剛史

略 歴

1991年 4月	最高裁判所司法研修所入所
1993年 4月	弁護士登録
1993年 4月	近藤千秋・剛史法律事務所入所
2001年 4月	近藤総合法律事務所所長(現任)
2003年 4月	弁護士登録
2012年 4月	関西大学大学院法務研究科特別任用教授(現任)
2016年 6月	日本新薬株式会社社外監査役
2018年 1月	当社社外取締役(現任)



独立社外取締役(常勤監査等委員)

やまじょう ひろみち
山條 博通

略 歴

1979年 4月	株式会社大和銀行(現、株式会社りそな銀行)入行
2004年 6月	日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジーズ株式会社取締役
2007年 6月	りそな信託銀行株式会社(現、株式会社りそな銀行)取締役兼常務執行役員
2009年 4月	株式会社りそな銀行常務執行役員
2013年 6月	ディアンドアイ情報システム株式会社取締役副社長
2019年 1月	当社常勤社外監査役
2020年 6月	シキボウ株式会社社外取締役(監査等委員)
2021年 1月	当社社外取締役(常勤監査等委員)(現任)



独立社外取締役(監査等委員)

もりわき あきら
森脇 朗

略 歴

1980年 4月	株式会社富士銀行(現、株式会社みずほ銀行)入行
1997年 4月	同行国際総括部詰出向 廣安銀行有限公司(現、星展銀行(香港)有限公司)取締役
2009年 4月	みずほ信託銀行株式会社常務執行役員(経営企画・財務・主計・総務担当)
2011年 4月	株式会社みずほフィナンシャルグループ常務執行役員(アセットマネジメント企画室担当)
2013年 6月	資産管理サービス信託銀行株式会社(現、株式会社日本カストディ銀行)代表取締役社長
2018年 6月	京浜急行電鉄株式会社常勤社外監査役
2023年 1月	当社社外取締役(監査等委員)(現任)



独立社外取締役(監査等委員)

もりもと ちあき
森本 千晶

略 歴

1980年 4月	株式会社近畿相互銀行(現、株式会社関西みらい銀行)入行
2005年 6月	同行人事部研修室長
2007年 4月	同行住吉支店長
2009年 4月	同行人事部長
2013年 4月	同行常勤監査役
2017年12月	株式会社キャピタル・アセット・プランニング常勤監査役
2021年 6月	AGS株式会社社外取締役
2025年 1月	当社社外取締役(監査等委員)(現任)



10年間の連結財務データ

(単位：百万円)										
決算期	2015年10月期	2016年10月期	2017年10月期	2018年10月期	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期	2024年10月期
売上高	76,132	67,666	74,956	82,038	83,676	74,288	92,463	113,633	124,967	136,153
売上総利益	10,776	11,510	12,014	12,831	13,222	12,078	13,921	17,093	18,680	21,145
販売費及び一般管理費	8,430	8,708	8,812	8,963	9,243	8,953	9,177	9,629	10,313	10,795
営業利益	2,345	2,802	3,202	3,868	3,979	3,124	4,743	7,464	8,366	10,349
経常利益	2,740	2,978	3,455	4,105	4,206	3,382	5,004	7,894	8,770	10,761
特別利益	119	97	30	120	8	47	104	－	－	349
特別損失	138	279	16	501	195	7	－	15	3	－
税金等調整前当期純利益	2,721	2,796	3,468	3,724	4,019	3,422	5,109	7,878	8,766	11,110
当期純利益	1,569	1,581	2,291	2,391	2,742	2,356	3,608	5,370	5,978	7,609
親会社株主に帰属する当期純利益	1,570	1,585	2,289	2,371	2,714	2,351	3,583	5,314	5,920	7,578
純資産額	34,391	34,727	37,086	38,368	39,749	40,409	42,886	46,399	50,714	55,601
総資産額	59,839	56,837	63,750	67,311	68,589	67,401	83,990	95,381	101,367	112,457
1株当たり純資産額（円）	1,652.64	1,714.61	1,830.83	1,921.82	2,047.40	2,147.90	2,342.59	2,578.24	2,843.95	3,165.42
1株当たり当期純利益（円）	75.06	77.61	113.30	118.18	138.52	123.51	193.75	294.03	333.10	432.12
自己資本比率（％）	57.3	61.0	58.0	56.8	57.7	59.8	50.9	48.4	49.7	49.1
株価収益率（倍）	11.6	10.5	11.1	11.0	10.3	11.7	12.3	9.2	9.3	11.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,403	3,232	3,035	3,660	3,349	4,451	9,397	6,335	6,940	8,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 895	9	△ 3,248	△ 2,648	△ 1,199	△ 395	63	△ 3,727	△ 3,116	△ 2,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 711	△ 983	△ 407	△ 1,032	△ 1,525	△ 1,769	△ 1,742	△ 2,091	△ 2,400	△ 3,882
年間平均銅価格（千円/1トン）	748	567	709	777	706	680	1,012	1,195	1,232	1,409

※ 2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2015年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

※「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年10月期の期首から適用しており、2022年10月期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を適用した後の指標等となっております。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,534	30,513
受取手形及び売掛金	23,313	26,451
電子記録債権	11,302	13,149
有価証券	9	20
商品	6,914	8,046
仕掛品	247	194
原材料及び貯蔵品	257	294
その他	271	792
貸倒引当金	△ 18	△ 20
流動資産合計	70,830	79,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,028	12,430
減価償却累計額	△ 4,944	△ 5,310
建物及び構築物（純額）	7,083	7,119
機械装置及び運搬具	1,534	1,541
減価償却累計額	△ 1,172	△ 1,236
機械装置及び運搬具（純額）	361	304
土地	12,282	12,394
リース資産	199	311
減価償却累計額	△ 96	△ 112
リース資産（純額）	103	198
建設仮勘定	463	1,826
その他	391	398
減価償却累計額	△ 331	△ 354
その他（純額）	60	43
有形固定資産合計	20,355	21,887
無形固定資産		
のれん	122	87
その他	180	158
無形固定資産合計	303	245
投資その他の資産		
投資有価証券	2,310	3,139
長期預金	3,000	3,000
繰延税金資産	715	518
その他	4,681	5,086
減価償却累計額	△ 428	△ 474
その他（純額）	4,253	4,612
貸倒引当金	△ 400	△ 388
投資その他の資産合計	9,878	10,881
固定資産合計	30,537	33,014
資産合計	101,367	112,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,050	48,676
短期借入金	691	381
1年内償還予定の社債	64	14
1年内返済予定の長期借入金	5	－
リース債務	22	44
未払費用	493	535
未払法人税等	1,561	2,262
賞与引当金	773	852
その他	1,051	1,153
流動負債合計	47,713	53,920
固定負債		
社債	42	28
長期借入金	54	－
リース債務	49	132
繰延税金負債	8	1
退職給付に係る負債	2,120	2,224
資産除去債務	7	7
預り保証金	202	202
その他	453	338
固定負債合計	2,939	2,935
負債合計	50,652	56,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	2,757	700
利益剰余金	48,574	53,760
自己株式	△ 5,142	△ 3,997
株主資本合計	48,764	53,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	961	1,506
為替換算調整勘定	446	545
退職給付に係る調整累計額	156	120
その他の包括利益累計額合計	1,565	2,172
新株予約権	59	22
非支配株主持分	326	368
純資産合計	50,714	55,601
負債純資産合計	101,367	112,457



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,766	11,110
減価償却費	598	626
のれん償却額	34	34
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	86	51
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	78
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	△ 9
受取利息及び受取配当金	△ 89	△ 128
支払利息	3	4
受取賃貸料	△ 135	△ 133
受取保険金	－	△ 283
補助金収入	－	△ 112
売上債権の増減額(△は増加)	△ 1,211	△ 4,939
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 310	△ 1,071
仕入債務の増減額(△は減少)	1,793	5,606
未払消費税等の増減額(△は減少)	89	119
その他	272	△ 83
小計	9,922	10,870
利息及び配当金の受領額	89	128
補助金の受取額	－	112
利息の支払額	△ 3	△ 4
法人税等の支払額	△ 3,068	△ 2,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,940	8,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 1,156	△ 1,404
定期預金の払戻による収入	1,270	1,288
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 262	△ 219
投資有価証券の売却による収入	80	130
有形固定資産の取得による支出	△ 3,057	△ 1,882
保険積立金の積立による支出	△ 275	△ 828
保険積立金の解約による収入	140	248
その他	143	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,116	△ 2,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	59	△ 311
自己株式の取得による支出	△ 736	△ 1,365
配当金の支払額	△ 1,610	△ 2,198
その他	△ 113	△ 8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,400	△ 3,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,472	1,852
現金及び現金同等物の期首残高	26,181	27,654
現金及び現金同等物の期末残高	27,654	29,506

事業所一覧



本社・大阪本店・大阪物流センター



広島支店



福岡支店



沖縄物流センター



京滋営業所



大阪南営業所



高松支店



北陸支店



草津FAセンター



名古屋支店



豊橋営業所



高岡営業所



札幌支店



仙台支店



北関東特販営業所



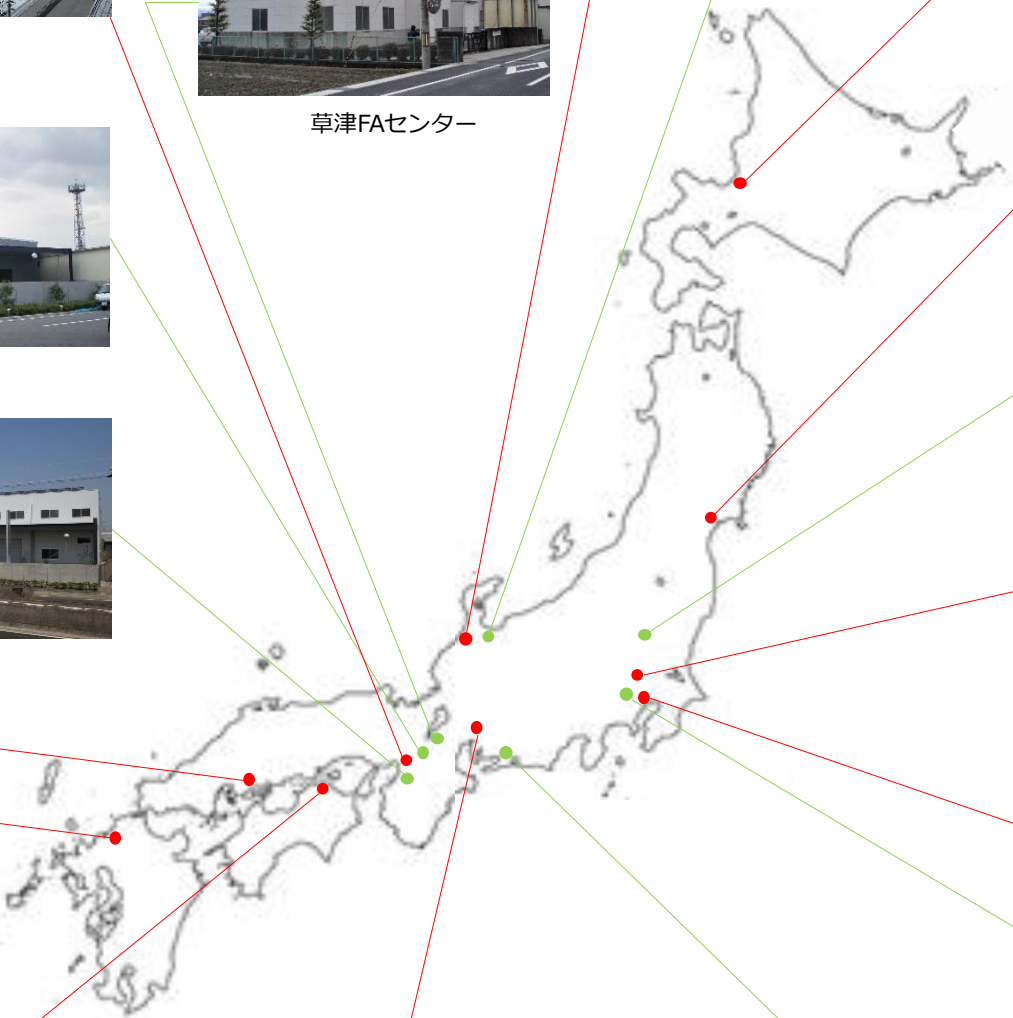
埼玉支店



東京支店・東京物流センター



東京西営業所



国内子会社

<table><tr><td>社名</td><td>株式会社エステック</td></tr><tr><td>所在地</td><td>大阪府吹田市垂水町3丁目10番12号 STECビル</td></tr><tr><td>設立年月</td><td>1992年11月</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>各種プラットフォーム・サーバーソリューションの提案、構築等</td></tr></table> 株式会社エステック Apple Authorized Reseller 「ICT総合商社」としてコンピュータ&ネットワークはもとより iPadを核とするスマートデバイスまで 幅広い製品やソリューションを全て提供できるのがエステックの強み。 また、導入後の保守やメンテナンスに至るまで「トータルサポート」が可能です。 私達はICTを通じてすべてのお客様にとって「最高のアシスト役」でありたいと願っています。	社名	株式会社エステック	所在地	大阪府吹田市垂水町3丁目10番12号 STECビル	設立年月	1992年11月	事業内容	各種プラットフォーム・サーバーソリューションの提案、構築等	<table><tr><td>社名</td><td>三光商事株式会社</td></tr><tr><td>所在地</td><td>大阪府吹田市南金田1丁目4番24号</td></tr><tr><td>設立年月</td><td>1963年4月</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>電気機械機器、工事材料の販売</td></tr></table> 三光商事株式会社 60年の実績と信頼 三光商事株式会社 制御機器FAパーツ電材商社	社名	三光商事株式会社	所在地	大阪府吹田市南金田1丁目4番24号	設立年月	1963年4月	事業内容	電気機械機器、工事材料の販売
社名	株式会社エステック																
所在地	大阪府吹田市垂水町3丁目10番12号 STECビル																
設立年月	1992年11月																
事業内容	各種プラットフォーム・サーバーソリューションの提案、構築等																
社名	三光商事株式会社																
所在地	大阪府吹田市南金田1丁目4番24号																
設立年月	1963年4月																
事業内容	電気機械機器、工事材料の販売																
<table><tr><td>社名</td><td>エヌビーエス株式会社</td></tr><tr><td>所在地</td><td>神奈川県伊勢原市白根113番地1 NBS第一ビル</td></tr><tr><td>設立年月</td><td>1997年10月</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>コネクタ等、電機機器の設計・製造、電子機器用部品の輸入・設計・製造</td></tr></table> エヌビーエス株式会社 NBS co.,Ltd. One stop solution お打ち合わせから設計・制作 エヌビーエスではお客様のニーズに合わせて、 様々な特殊コネクタをご提案いたします。 大電流コネクタから高電圧コネクタ・耐熱コネクタまで、 特殊コネクタの事で困りなれば当社にご相談ください。 1つから量産までお客様のご希望にお応えできるよう、 全力でサポートさせていただきます。	社名	エヌビーエス株式会社	所在地	神奈川県伊勢原市白根113番地1 NBS第一ビル	設立年月	1997年10月	事業内容	コネクタ等、電機機器の設計・製造、電子機器用部品の輸入・設計・製造	<table><tr><td>社名</td><td>アシ電機株式会社</td></tr><tr><td>所在地</td><td>大阪府豊中市原田南1丁目11番20号</td></tr><tr><td>設立年月</td><td>1986年5月</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>電機制御盤の設計・製作及び電気配線工事</td></tr></table> アシ電機株式会社 制御の事ならアシ電機 電機制御の設計 制作、電気配線ならお任せ下さい。	社名	アシ電機株式会社	所在地	大阪府豊中市原田南1丁目11番20号	設立年月	1986年5月	事業内容	電機制御盤の設計・製作及び電気配線工事
社名	エヌビーエス株式会社																
所在地	神奈川県伊勢原市白根113番地1 NBS第一ビル																
設立年月	1997年10月																
事業内容	コネクタ等、電機機器の設計・製造、電子機器用部品の輸入・設計・製造																
社名	アシ電機株式会社																
所在地	大阪府豊中市原田南1丁目11番20号																
設立年月	1986年5月																
事業内容	電機制御盤の設計・製作及び電気配線工事																
<table><tr><td>社名</td><td>太洋通信工業株式会社</td></tr><tr><td>所在地</td><td>大阪府大阪市西区西本町1丁目3番15号</td></tr><tr><td>設立年月</td><td>1971年2月</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>電気通信工事材料販売、電気通信工事用工具販売・修理 電気・通信工事</td></tr></table> 太洋通信工業株式會社 電気通信材料は すべておまかせください 太洋通信工業株式會社	社名	太洋通信工業株式会社	所在地	大阪府大阪市西区西本町1丁目3番15号	設立年月	1971年2月	事業内容	電気通信工事材料販売、電気通信工事用工具販売・修理 電気・通信工事	<table><tr><td>社名</td><td>株式会社北越電研（子会社：株式会社盤屋）</td></tr><tr><td>所在地</td><td>新潟県長岡市青山新町33番地1（長岡市南陽1丁目1268番地4）</td></tr><tr><td>設立年月</td><td>1977年3月（盤屋：2009年9月）</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>電子装置開発、制御盤設計製作等</td></tr></table> 株式会社北越電研 電子装置開発のこだわり アナログ、デジタル回路の設計と製作は当社の最も得意とする分野です。 高性能・高品質・低コストを実現すべく、部品ひとつひとつにこだわり、長年の実績と経験を活用して作り上げる製品は品質とコストで必ずお客様に満足いただけます。 開発におけるこだわりをご紹介します。 制御盤のこだわり 当社では装置単体の制御盤から大型ラインの制御盤まで設計を含んだシステム一括受注も行います。お客様のご要望する用途、環境に応じたシステムの構築を一貫して行っております。	社名	株式会社北越電研（子会社：株式会社盤屋）	所在地	新潟県長岡市青山新町33番地1（長岡市南陽1丁目1268番地4）	設立年月	1977年3月（盤屋：2009年9月）	事業内容	電子装置開発、制御盤設計製作等
社名	太洋通信工業株式会社																
所在地	大阪府大阪市西区西本町1丁目3番15号																
設立年月	1971年2月																
事業内容	電気通信工事材料販売、電気通信工事用工具販売・修理 電気・通信工事																
社名	株式会社北越電研（子会社：株式会社盤屋）																
所在地	新潟県長岡市青山新町33番地1（長岡市南陽1丁目1268番地4）																
設立年月	1977年3月（盤屋：2009年9月）																
事業内容	電子装置開発、制御盤設計製作等																

海外子会社

<table><tr><td>社名</td><td>SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD.</td></tr><tr><td>所在地</td><td>90 CW Tower 17th Floor , Room 1704B Ratchadapisek Rd., Huay Kwang, Huay Kwang, Bangkok 10310</td></tr><tr><td>設立年月</td><td>1998年4月</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>各種電線、その他電気工事に関する材料販売・装置の製造及び販売</td></tr></table> SEI 人とロボットをつなぐ SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. SEIの強み ・中間地点となるスワンープ国際空港近くに倉庫を構えている。 ・日本からの輸入品、タイ現地メーカー等、豊富な種類・サイズの電線を在庫。 ・切断機も完備しており、切断販売も可能。 ・多様なハーネス加工に対応可能。（車載用から工作機械、半導体設備向け等） ・制御盤製作・据付工事等様々な業者とのネットワークが有り、幅広い対応が可能。	社名	SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD.	所在地	90 CW Tower 17th Floor , Room 1704B Ratchadapisek Rd., Huay Kwang, Huay Kwang, Bangkok 10310	設立年月	1998年4月	事業内容	各種電線、その他電気工事に関する材料販売・装置の製造及び販売	<table><tr><td>社名</td><td>上海泉秀国际贸易有限公司</td></tr><tr><td>所在地</td><td>200336 上海市长宁区仙霞路322号 鑫达大厦 1002-1003A室</td></tr><tr><td>設立年月</td><td>2004年1月</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>各種電線、ケーブルの販売、電子部品の販売、ケーブル加工品の製造及び販売</td></tr></table> STEC 上海泉秀国际贸易有限公司 SHANGHAI SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD. 上海泉秀の強み ・日系電線多数取扱い、上海大量在庫、短納期、高品質な製品で対応。 ・ケーブル加工品、コネクタ、コンベア、シールリング、端子など輸入・販売。 ・多様なニーズにあわせて最適な提案。 ・迅速かつ確実な商品供給、グローバルな商品調達力。 ・中国では日系自動車工場の数が多く、日系電線の需要高い。	社名	上海泉秀国际贸易有限公司	所在地	200336 上海市长宁区仙霞路322号 鑫达大厦 1002-1003A室	設立年月	2004年1月	事業内容	各種電線、ケーブルの販売、電子部品の販売、ケーブル加工品の製造及び販売
社名	SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD.																
所在地	90 CW Tower 17th Floor , Room 1704B Ratchadapisek Rd., Huay Kwang, Huay Kwang, Bangkok 10310																
設立年月	1998年4月																
事業内容	各種電線、その他電気工事に関する材料販売・装置の製造及び販売																
社名	上海泉秀国际贸易有限公司																
所在地	200336 上海市长宁区仙霞路322号 鑫达大厦 1002-1003A室																
設立年月	2004年1月																
事業内容	各種電線、ケーブルの販売、電子部品の販売、ケーブル加工品の製造及び販売																
<table><tr><td>社名</td><td>SENSHU ELECTRIC PHILIPPINES CORPORATION</td></tr><tr><td>所在地</td><td>Lot 3-E, American Road, Bgy. Don Jose,Green field Automotive Park,ECOZONE, Sta. Rosa, Laguna, Philippines</td></tr><tr><td>設立年月</td><td>2014年10月</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>電線・ケーブルのハーネス加工及び販売</td></tr></table> SEP SENSHU ELECTRIC PHILIPPINES CORPORATION FAケーブルを中心とするワイヤーハーネス加工の様々なユーザーニーズに電線流通業界トップの泉州電業100%子会社であるSEPが迅速に対応。 自動車・液晶・半導体製造設備など工場の生産ラインには、各種機器・機械間を結ぶワイヤーハーネスが必要不可欠です。 SEPは、ユーザー様の要望・仕様に合わせて電線及び部品調達から素線加工、組立、検査まで一貫した生産体制を構築しており、品質管理も万全の体制でユーザーニーズに迅速にお応えいたします。	社名	SENSHU ELECTRIC PHILIPPINES CORPORATION	所在地	Lot 3-E, American Road, Bgy. Don Jose,Green field Automotive Park,ECOZONE, Sta. Rosa, Laguna, Philippines	設立年月	2014年10月	事業内容	電線・ケーブルのハーネス加工及び販売	<table><tr><td>社名</td><td>台灣泉秀有限公司</td></tr><tr><td>所在地</td><td>104703 臺北市中山區南京東路三段26號8樓之1</td></tr><tr><td>設立年月</td><td>2016年1月</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>電線・ケーブル・電子部品の販売・輸出、その他商品の販売等</td></tr></table> SET 台灣泉秀有限公司 SENSHU ELECTRIC TAIWAN CO., LTD. 台灣泉秀の強み ・安価なローカル電線を使用したハーネス加工品の提供が可能。 ・台湾市場は通信関連商品の開発が早く、新しい商材が広く市場に出回っている。 ・台湾の電線メーカーは、日本メーカーのOEMを積極的に行っており、JISやPSEの認証を持っている企業も多く、比較的容易に海外製作品の導入が可能。 ・台湾から日本への輸送は、船便で約3週間、航空便で約1週間と地理的に優位。 ・日本と台湾は非常に友好的な関係の為、サプライチェーンが安定している。	社名	台灣泉秀有限公司	所在地	104703 臺北市中山區南京東路三段26號8樓之1	設立年月	2016年1月	事業内容	電線・ケーブル・電子部品の販売・輸出、その他商品の販売等
社名	SENSHU ELECTRIC PHILIPPINES CORPORATION																
所在地	Lot 3-E, American Road, Bgy. Don Jose,Green field Automotive Park,ECOZONE, Sta. Rosa, Laguna, Philippines																
設立年月	2014年10月																
事業内容	電線・ケーブルのハーネス加工及び販売																
社名	台灣泉秀有限公司																
所在地	104703 臺北市中山區南京東路三段26號8樓之1																
設立年月	2016年1月																
事業内容	電線・ケーブル・電子部品の販売・輸出、その他商品の販売等																
<table><tr><td>社名</td><td>SENSHU ELECTRIC VIETNAM Co., LTD.</td></tr><tr><td>所在地</td><td>24 floor of Block B, Song Da building, Pham Hung street, My Dinh 1, Nam Tu Liem, Hanoi, Vietnam</td></tr><tr><td>設立年月</td><td>2019年10月</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>電気工事に関する各種ケーブル・電線・資材の売買業務等</td></tr></table> SEV CÔNG TY TNHH SENSHU ELECTRIC VIỆT NAM SENSHU ELECTRIC VIETNAM CO., LTD. SEVの強み ・SEVがベトナム政府より認定証（倉庫電工製品）を取得しているためSEVを通じて輸入すれば、輸入時の品質検査は省略される。 ・2020年10月より倉庫電工商品の在庫化を開始	社名	SENSHU ELECTRIC VIETNAM Co., LTD.	所在地	24 floor of Block B, Song Da building, Pham Hung street, My Dinh 1, Nam Tu Liem, Hanoi, Vietnam	設立年月	2019年10月	事業内容	電気工事に関する各種ケーブル・電線・資材の売買業務等	<table><tr><td>社名</td><td>SENSHU ELECTRIC AMERICA, INC.</td></tr><tr><td>所在地</td><td>35799 Industrial Road, Livonia, MI 48150, U. S. A.</td></tr><tr><td>設立年月</td><td>2021年8月</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>電気工事に関する各種ケーブル・電線・資材の売買業務等</td></tr></table> SEA SENSHU ELECTRIC AMERICA, INC. SEAの強み ・日本からの輸入品、US現地メーカーなど豊富な電線の取り扱い。 ・多様なハーネス加工に対応可能。 ・制御盤製作業者とのネットワーク有り。 ・多様なニーズに対しフレキシブルに対応可能 ・ULスタンダードをグローバルに展開。	社名	SENSHU ELECTRIC AMERICA, INC.	所在地	35799 Industrial Road, Livonia, MI 48150, U. S. A.	設立年月	2021年8月	事業内容	電気工事に関する各種ケーブル・電線・資材の売買業務等
社名	SENSHU ELECTRIC VIETNAM Co., LTD.																
所在地	24 floor of Block B, Song Da building, Pham Hung street, My Dinh 1, Nam Tu Liem, Hanoi, Vietnam																
設立年月	2019年10月																
事業内容	電気工事に関する各種ケーブル・電線・資材の売買業務等																
社名	SENSHU ELECTRIC AMERICA, INC.																
所在地	35799 Industrial Road, Livonia, MI 48150, U. S. A.																
設立年月	2021年8月																
事業内容	電気工事に関する各種ケーブル・電線・資材の売買業務等																
<table><tr><td>社名</td><td>北越電研(上海)有限公司</td></tr><tr><td>所在地</td><td>上海市闵行区朱建路333弄上海优乐加城市工业园1号标准厂房</td></tr><tr><td>設立年月</td><td>2002年7月</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>織機のコントローラーの開発・生産販売、制御盤設計製作等</td></tr></table> DENKEN 北越電研(上海)有限公司 制御盤、制御装置のことなら 当社にお任せ下さい!! 多品種、少量生産を高品質、低コストで実現しご提供致します。 また、各種マシン、機械の設計や組み立てのご相談にも応ずることが可能です。	社名	北越電研(上海)有限公司	所在地	上海市闵行区朱建路333弄上海优乐加城市工业园1号标准厂房	設立年月	2002年7月	事業内容	織機のコントローラーの開発・生産販売、制御盤設計製作等									
社名	北越電研(上海)有限公司																
所在地	上海市闵行区朱建路333弄上海优乐加城市工业园1号标准厂房																
設立年月	2002年7月																
事業内容	織機のコントローラーの開発・生産販売、制御盤設計製作等																



会社概要

商号	泉州電業株式会社
設立	1949年11月18日
資本金	25億7,520万円
従業員	556名
事業内容	機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に附帯する各種電設資材の販売並びに各種情報機器等の販売

株式状況

(2024年10月31日現在)

発行可能株式総数	84,000,000株
発行済株式の総数	19,500,000株
株主総数	18,072名
売買単位	100株
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場
株式コード	9824

大株主

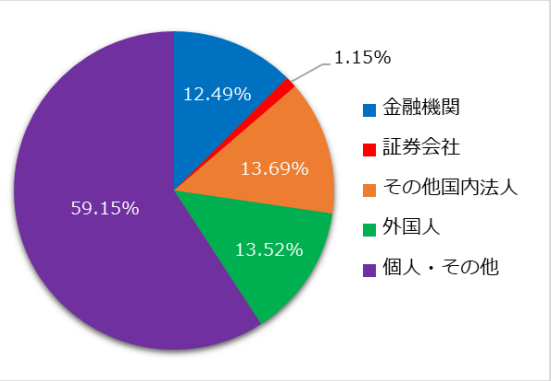
株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
西村元秀	1,593	9.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,281	7.34
西村陽子	948	5.43
SWCC株式会社	792	4.54
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	689	3.95
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロー プライズド ストック ファンド（プリンシパル オール セクター サポート フォリオ）	637	3.65
高橋京子	451	2.58
泉州電業従業員持株会	420	2.41
泉州産業株式会社	414	2.37
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO.,LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND	370	2.12

※1.当社は自己株式2,058,223株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

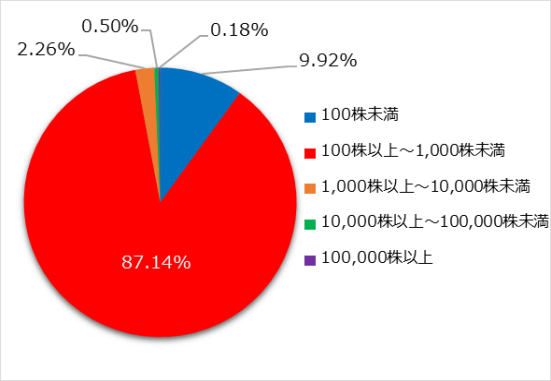
※2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

※3. 2024年11月 8 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、エフエム
アール エルエルシーが2024年10月31日現在で1,728,700株（株券等保有割合8.87％）の株式を保有
している旨が記載されておりますが、当社として議決権行使基準日現在における実質保有株式数の確認
ができませんので、上記大株主には含めておりません。

所有者別株式数分布状況



所有株数別株主数分布状況



編集後記

最後までご覧いただき、ありがとうございました。

本書の作成にあたり、多くの方々のご協力をいただきました。

皆様にとって分かりやすく、有益な内容となるよう努めました。

本書が当社の事業活動や取り組みを知る一助となれば幸いです。

一橋大学 円谷ゼミとの意見交換

当社は、統合報告書の更なる充実を図るため、一橋大学大学院の円谷昭一教授が主宰する円谷ゼミの学生の皆様と意見交換をさせていただきました。本意見交換では、学生ならではの視点を交えながら、当社の統合報告書に対する率直なフィードバックをいただきました。特に、情報の分かりやすさや統合的なストーリーの構築、サステナビリティに関する記載の充実など、多くの示唆を得ることができました。今回の意見交換を踏まえ、より多くのステークホルダーの皆様にとって価値ある統合報告書の発行を目指し、更なる改善に努めてまいります。